

墨田区の財務諸表

- 平成25年度決算 -

基準モデル

平成26年10月

墨田区

はじめに

目的

長期にわたる景気の低迷などによる厳しい財政状況の下、安定的・継続的に区民サービスを提供するために、墨田区（以下「区」という。）は社会経済状況の変化に柔軟に対応できる財政基盤を確立していかなければなりません。そのために、区では、区の財政状況について、区民の皆様に対する説明責任を果たすとともに、職員がこれを把握しコスト意識をもった事業運営を行うため、公会計制度に企業会計の考え方を取り入れた「新公会計制度に基づく財務諸表」を作成しています。

財務諸表を作成することにより、資産や負債など、これまでの予算・決算などの会計情報に含まれていなかった要素も含め、財政状況を多角的に説明することを目的としています。

新公会計制度導入の意義

新公会計制度を導入する意義として、次のような項目が挙げられます。

1 現金主義による公会計の補完

「貸倒引当金」、「退職給付引当金」など、従来の現金主義による公会計制度（以下「公会計」という。）では見えにくいコストを明示することにより、資産・負債をより正確に把握することができ、将来の負担も把握することができます。

2 公社等との連結による区財政全体の把握

会計処理方式の異なる団体間で、統一したモデルによる財務諸表を整備することにより、関係団体を含めた区全体の財政状況を見ることができま

3 コスト分析と政策評価への活用

行政コスト計算書を作成することにより、行政の運営にかかるコストを多角的に分析することができます。

4 資産情報の把握と活用

資産台帳を整備することにより、区が保有する資産を正確に把握し、財政運営に有効活用することができます。

基準モデル導入までの経緯

平成11年度～平成19年度決算

「ⁱ⁾旧総務省方式」等による財務諸表を作成

平成20年度～平成23年度決算

「ⁱⁱ⁾総務省方式改訂モデル」による財務諸表を作成

平成24年度決算～

「ⁱⁱⁱ⁾基準モデル」による財務諸表を作成

基準モデルからわかること

次の事項について、把握することが可能となります。

全ての資産を^{iv)}公正価値(^{v)}再調達価格)で評価した金額で計上するので、これまでの総務省方式改訂モデルと比較して、より精緻な資産総額等を把握することが可能となること。

社会資本(資産)の整備、行政活動に係る実質的なコスト(^{vi)}減価償却等)及び将来に向けた実質的な負担(負債)を把握することが可能になること。

< 基準モデルと総務省方式改訂モデルの比較 >

	基準モデル	総務省方式改訂モデル
固定資産の算定方法	現存する固定資産を全て公正価値により評価 (新規取得資産は予算執行データを元に仕訳を行う ^{vii)} 複式簿記による。)	売却可能資産：時価評価 上記以外：過去の建設事業費の積上げにより算定 段階的に固定資産情報を整備する。
固定資産の範囲	全ての固定資産を網羅	当初は建設事業費の範囲 段階的に物品などを含める。
固定資産台帳の作成・開示時期	貸借対照表作成時に整備 その後、継続的に更新	段階的整備を想定 売却可能資産、土地を優先

財務書類4表からわかること

新公会計制度における財務諸表は、「貸借対照表(バランスシート)」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書(キャッシュ・フロー計算書)」の財務書類4表で構成され、次のことが把握できます。

- 1 貸借対照表・・・区がどれほどの資産を持ち、債務を負っているのかを示します。
 - ・次世代に引き継ぐ資産や負債
 - ・将来職員が退職する場合の負担
- 2 行政コスト計算書・・・経常的な活動に伴うコストと、そのコストから得られた収入を示します。
 - ・経常的な行政サービスにかかったコスト
 - ・受益者負担で賄われたコスト
- 3 純資産変動計算書・・・純資産(資産から負債を差し引いた残余)が1会計期間にどのように増減したのかを示します。
 - ・資産の変動要因
 - ・資産の財源構成
- 4 資金収支計算書・・・現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、どのような活動に資金が充てられているかを示します。
 - ・経常的経費や投資的経費の財源
 - ・年間での資金の変動

❖ 目次 ❖

§ 1	墨田区の財務諸表	4
1	財務諸表の体系.....	5
2	作成について	10
3	貸借対照表（バランスシート）	11
4	行政コスト計算書.....	20
5	純資産変動計算書	25
6	資金収支計算書(キャッシュ・フロー計算書).....	30
§ 2	財務諸表詳細資料	34
1	単体財務諸表.....	35
	貸借対照表	
	行政コスト計算書	
	純資産変動計算書	
	資金収支計算書	
2	注記・附属明細表.....	40
3	連結財務諸表.....	49
	連結貸借対照表	
	連結行政コスト計算書	
	連結純資産変動計算書	
	連結資金収支計算書	
4	連結精算表	54
§ 3	参考資料	71
	用語の説明	72

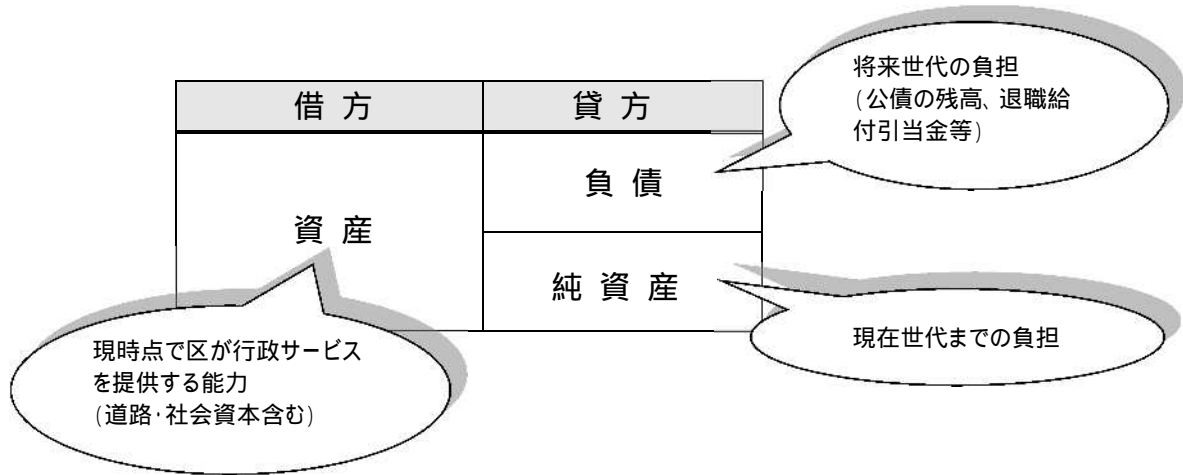
§ 1 墨田区の財務諸表

- 企業会計的手法による分析 -

* 本書中、各表の金額は表示単位未満を四捨五入していますが、
端数処理の関係上、合計が一致しない場合があります。

1 財務諸表の体系

〔1〕貸借対照表（バランスシート）【BS】



「貸借対照表」とは、企業会計における主要な財務諸表であり、左側（借方）に資産、右側（貸方）に負債・純資産を表したもので、会計年度末（3月31日）時点の状況を示すものです。

建物や備品等の資産については、減価償却を行っています。また、退職給付引当金については、負債として算入する等、将来の負担についても盛り込んでいます。

地方自治体においては、道路や公園等の有形固定資産が極めて多いのが特徴ですが、これらは基本的には売却することは困難であり、また、倒産・清算という概念がありません。

このことから、地方自治体の貸借対照表では、資産額又は負債との差引である純資産額そのものが大きな意味を持つわけではありませんが、地方自治体が貸借対照表を作成する主な意義は、次の点にあります。

予算・決算の比較だけではわかりにくかった資産、負債を含めた区財政の現状について客観的に捉えることができます。

区の資産形成とその財源(税金、補助金などの移転収入、公債等)投入の関係を明らかにできます。

資産と負債の割合から、現在世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできます。

〔 2 〕 行政コスト計算書【 P L 】

借 方	貸 方
費 用	収 益
	純経常行政コスト

受益者負担
(使用料等)

収支差額

・人にかかるコスト
 ・物にかかるコスト
 ・その他のコスト

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に当たるものです。

貸借対照表がその基準日時点での資産や負債の状況を表すのに対し、行政コスト計算書はその年度における行政活動のコストと、その財源としての収入の金額を表します。

公会計の歳入歳出決算書では、資産形成や負債の減少のほか消費的活動もすべて歳入歳出に表れたものを対象として収支を計算します。しかし、行政コスト計算書では、普通建設事業費の増加や特別区債の償還は資産の増減であるため、コストとして計上されません。一方、公会計では計上されない有形固定資産の減価償却費や退職給付費用等は、コストとして計上されます。

このように、行政コスト計算書とは、貸借対照表で表される資産・負債に係るものを除く当該年度のコストから、使用料等の受益者負担収入を除いたものです。

行政コスト計算書からは、次のことがわかります。

人件費・物件費等のコストと、そのコストに係る行政サービスから得られた収入を把握できます。

〔 3 〕 純資産変動計算書【 NWM 】

借 方	貸 方
財源の用途 (うち純行政コスト)	(期首残高)
資本の減少	財源の調達
期末残高	資本の増加

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

貸借対照表の純資産の部は、区が保有する資産への財源投入の関係を表しますが、この計算書では、その変動を把握することができます。

また、税金や国・都からの支出金、補助金、交付金等は、区の行政サービス提供の対価として得た収益でないため、行政コスト計算書の経常収益ではなく、この計算書の財源の調達に計上しています。

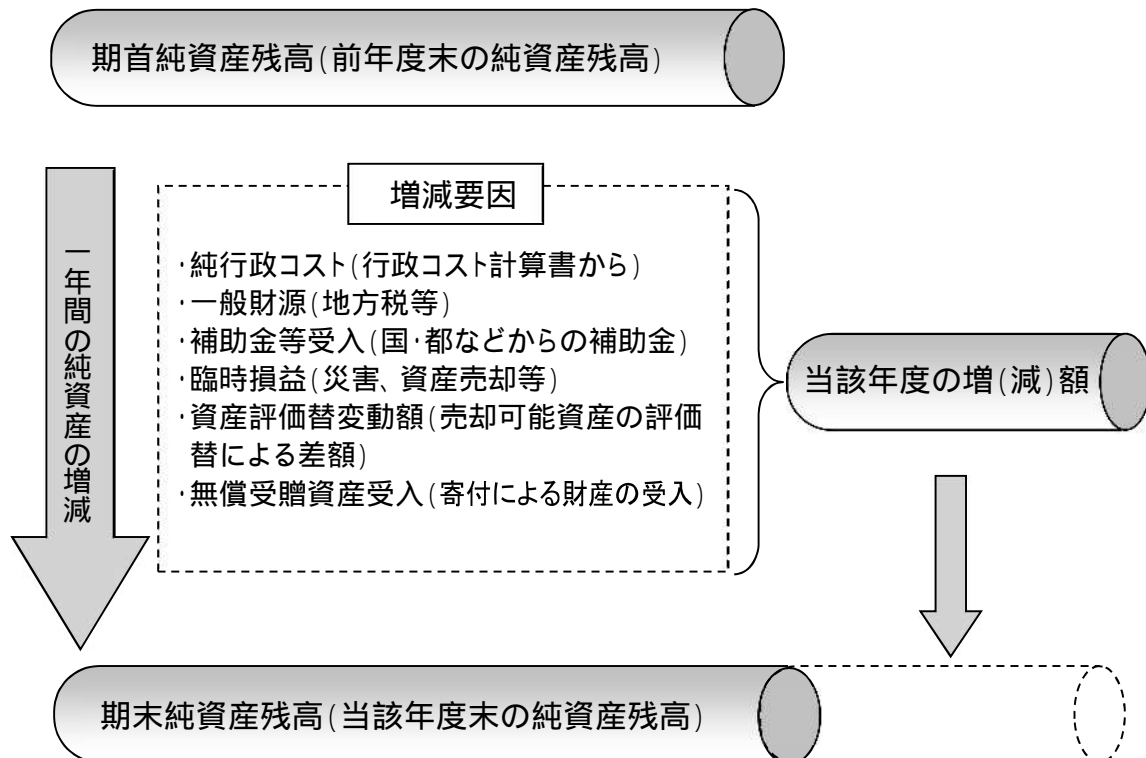
純資産変動計算書からは次のことがわかります。

期首及び期末の純資産残高を見ることにより、1年間における現在世代が負担する額の増減が把握できます。

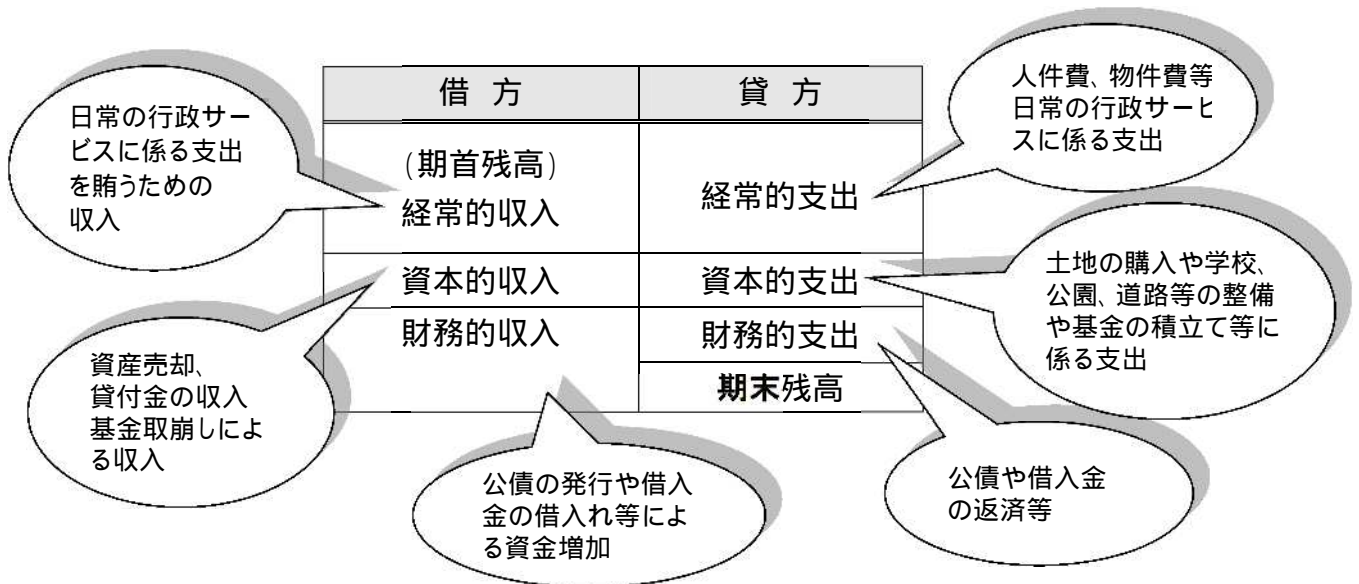
「純資産」が減少した場合、将来世代の負担が増加することを把握できます。

行政コスト計算書に示されない年度中の活動(国庫支出金等の受取り、資産の無償贈受・移管等)についての情報を読み取ることで、当年度の行政の活動により、現在世代や将来世代の負担額が増えたのか、減ったのかがわかります。

< 純資産変動計算書のイメージ >



〔 4 〕 資金収支計算書(キャッシュ・フロー計算書)【CF】



資金収支計算書は、区の資金収支の情報を3つの性質の異なる活動区分である、「経常的収支区分」、「資本的収支区分」、「財務的収支区分」に分けて表にしたもので、区全体の資金の流れを見るために有用なものです。

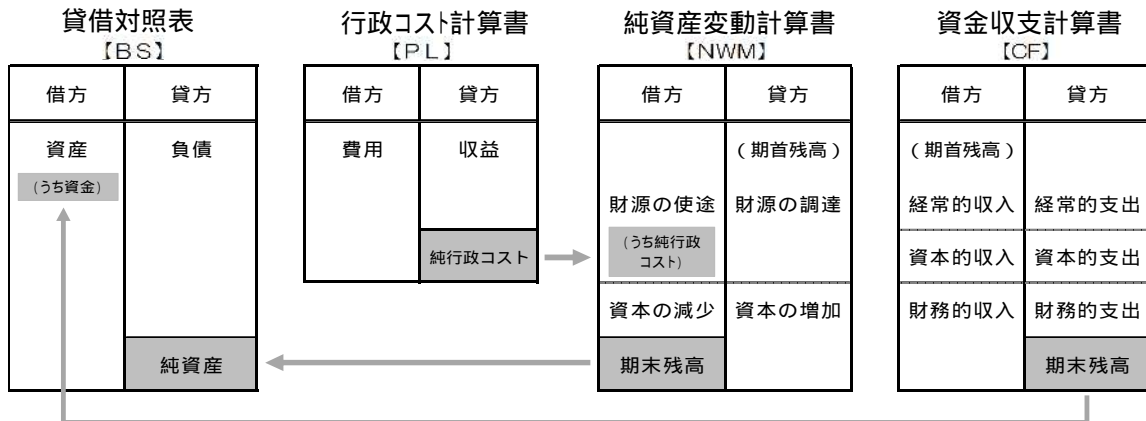
資金収支計算書からは次のことがわかります。

経常的収支と資本的収支を合わせた基礎的財政収支がプラスであれば、自己資金で収支を賄い、借金返済に一定の余力があることを確認できます。

決算の収支が黒字であっても、経常的収支の大幅な赤字が続いている場合、決算書だけではその点が明らかになりません。そこで資金収支計算書を用いることで、収支の帳尻を合わせるために、どのようなやりくりが行われているのかを分析することができます。

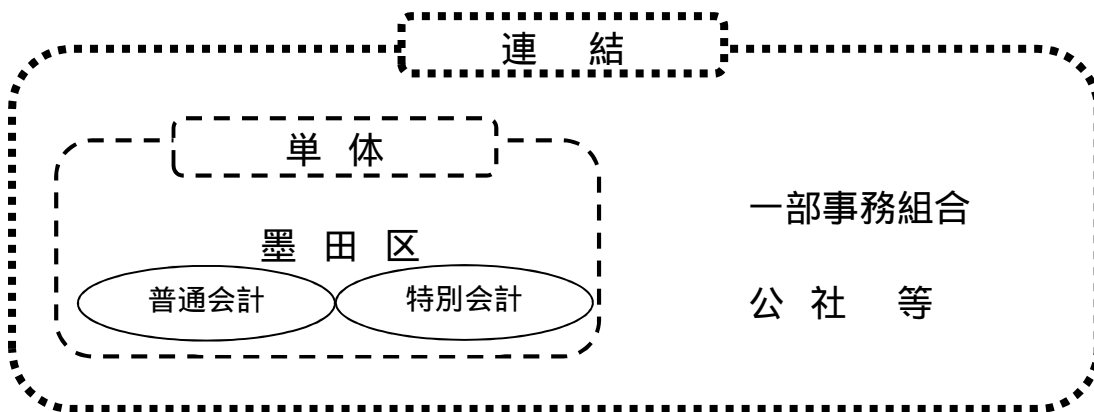
〔 5 〕 財務書類 4 表の関係

財務書類 4 表の関係は以下の表のとおりです。



- ① BSの資産のうち「資金」の金額は、CFの期末残高と対応します。
- ② BSの「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されます。これはNWMの期末残高と対応します。
- ③ PLの「純行政コスト」の金額は、費用と収益の差額です。これは、NWMの財源の使途のうち「うち純行政コスト」に対応します。

〔 6 〕 連結財務諸表



区では、普通会計の他に、国民健康保険特別会計等の3つの特別会計を含めた「单体」の財務諸表を作成しています。また、これとは別に、公社等が行う事業がありますが、単体の財務諸表では公社等を含んでいないため、区の全体的な財務状態を把握することは困難です。そこで、連結財務諸表を作成することにより、次のことがわかります。

単体の財務書類に加えて、公社等を含めた連結財務書類の数値を併せて見ること
で、区全体の総合的な行政サービスの規模と財務状態をよりの確に把握することが
できます。

2 作成について

〔1〕作成対象

普通会計・・・一般会計

単体・・・・・・普通会計+特別会計

連結・・・・・・単体+外郭団体等

各会計間での繰入・繰出等のやりとりについては相殺消去を行い、純額表示にしてあります。

〔2〕作成基準日

貸借対照表・・・平成 25 年度末日時点

(平成 26 年 3 月 31 日 / 出納整理期間中における出納については、作成基準日までに終了したものとして処理します。)

行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

・・・平成 25 年度期中

(平成 25 年 4 月 1 日 ~ 平成 26 年 3 月 31 日 / 出納整理期間中における出納については、作成基準日までに終了したものとして処理します。)

〔3〕使用データ

普通会計、単体・・・歳入歳出決算書、附属明細表、固定資産台帳

連結・・・・・・各連結団体の決算書

人口・・・・・・平成 26 年 4 月 1 日現在人口 255,999 人 (住民基本台帳より)

〔 2 〕 貸借対照表の内容

1 資産の区分及び表示

- (1) 流動・非流動の分類は、1年基準とします。
- (2) 資産・負債の表示では、流動を非流動より先にする^{viii)}流動性配列法とします。

2 資産の計上方法

(1) 金融資産

資金

現金及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）から構成されます。

資金以外（債権、有価証券、投資等）

資金以外の金融資産は、基準日時点で区の所有する資産を算出しています。

未収金、貸付金は、基準日時点での収入未済額で、当年度不納欠損とみなした額を控除しています。

貸倒引当金は、過去3年間の債権の不納欠損額を元に算出しています。

公有財産として区が管理している出資等のうち、出資金は、政策目的をもって保有する有価証券等を、有価証券は、政策目的以外の目的をもって保有する有価証券を、投資等の他は、公益法人への出えん金等を計上します。

基金・積立金は、財政調整基金、減債基金、特定目的基金及び定額運用基金を計上します。

(2) 非金融資産

ix) 事業用資産土地、x) インフラ資産用地

区所有の土地のうち、道路や公園等、通常は売却取引しない社会生活の基盤となる土地をインフラ資産の用地とし、それ以外の土地を事業用資産の土地としています。

資産評価は公正価値評価を行っています。

評価額の基礎となる単価は、本区の固定資産税評価額の平均単価を用いました。

固定資産税評価額を基礎としているので、より再調達価格(時価評価)に近いものとするため、単価に面積を乗じて算出された額を0.7で割り戻しています。

以外の非金融資産

資産評価は、公正価値評価を行っています。

建物、工作物について取得価額の判明しているものについては^{xi)}デフレーター計算を行い、不明な場合は^{xii)}保険金額等により見積計算を行っています。建物、工作物以外の資産のうち、取得価額の判明しているものについては取得価額を、不明なものについては保険金額等により、見積計算を行っています。

リース資産は、^{xiii)}ファイナンス・リース取引によるものをその他に計上しました。

減価償却を行います。耐用年数は「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」「耐用年数の適用等に関する取扱通達」（財務省）等により決定しました。減価償却は^{xiv}定額法によって算出し、有形固定資産は最終的に残存価額 1 円、無形固定資産は最終的に残存価額ゼロとなるように計算しました。

(3) 繰延資産

繰延資産は、将来の期間に影響する特定の費用です。開発費・試験研究費などすでに代価の支払が完了し又は支払義務が確定し、これに対応する役務の提供を受けたにもかかわらず、その効果が将来にわたって発現するものと期待される費用をいいます。

3 負債の計上方法

(1) 公債（特別区債）

翌年度償還予定額を流動負債に、翌々年度以降の償還予定額を非流動負債に計上します。減税補てん債等、それに対応する資産が計上できない特別区債残高も計上します。

(2) 未払金

未払金は、基準日時点までに支払義務が生じており、その金額が確定し又は合理的に見積もることができるものや、一定の契約に従い、継続して役務提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないものを一括して計上します。

債務負担行為で設定済みの債務のうち、当年度末までに物件の引渡しやサービスの提供が行われているものについて、翌年度の支出予定額を未払金に、翌々年度以降の支出予定額を非流動負債のその他に計上します。

(3) 引当金

賞与引当金

翌年度に支払う期末勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を計上します。例えば、12月から翌年度5月までの6ヶ月間を支給対象として、翌年度6月に期末勤勉手当を支給する場合、12月から3月までの4ヶ月間分を引当金として計上します。

退職給付引当金

作成基準日に全職員が普通退職したと仮定した場合の退職手当総額を計上します。この計上額は、地方公共団体財政健全化法の算定基準により算出した額です。

損失補償引当金

第三セクター等に係る損失補償債務であって、履行額が確定していないもののうち、その金額を合理的に見積もることができるものです。地方公共団体財政健全化法の算定基準により算出した額を、非流動負債のその他に計上します。

(4) その他

預り金

基準日時点において第三者から寄託され、区が一時的に管理している仮受金や保管金等の歳計外現金（資金の一部）に対する見返り負債に当たります。短期的な債務を流動負債その他（預り金）に、住宅保証金等、長期的な債務を非流動負債のその他に計上します。

リース負債

リース取引にかかる未払分について、利息・手数料を除く本体価額相当額をリース負債とし、リース期間内で償却しています。翌年度償還予定額を流動負債のその他に、翌々年度以降の償還予定額を非流動負債のその他に計上します。

4 純資産の計上方法

(1) 純資産合計は、資産合計と負債合計の差額により求められます。

〔 3 〕 貸借対照表（バランシート）からわかること

1 資産・負債・純資産の総額

(1) 資産総額は、9,829億円（連結10,052億円）

（区民一人当たり 384 万円（連結 393 万円））

資産とは、一会計年度を超えて、区の経営資源として用いられると見込まれるものです。これは、次世代が受けることのできるサービスと言えます。

(2) 負債総額は、689億円（連結715億円）

（区民一人当たり 27 万円（連結 28 万円））

負債とは、将来返済すべき債務で、次世代が負担する借金と言えます。負債が多ければ、それだけ区税収入等からその償還及び利払いに充てなければならない資金が多くなり、財政の硬直化を招く要素となります。

(3) 純資産総額は、9,140億円（連結9,337億円）

（区民一人当たり 357 万円（連結 365 万円））

純資産とは、資産と負債の差額であり、区が保有する資産の財源状況を表します。また、純資産は現在までの世代の負担から成り立ち、次の世代に引き継ぐ価値と言えます。世代間の受益と負担の関係や、将来のあり方を検討するうえで参考になる数値です。

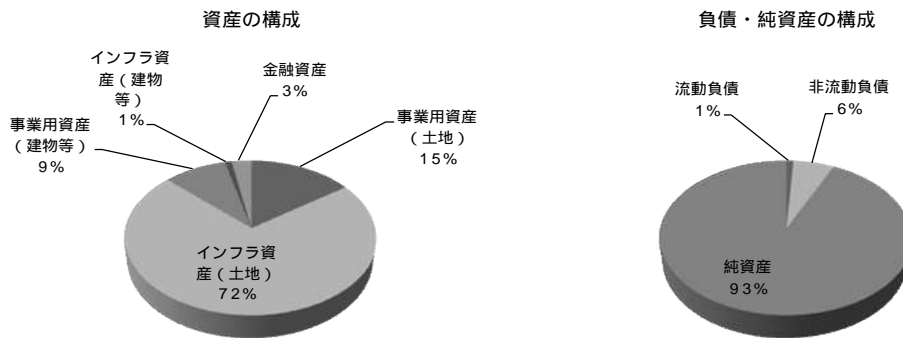
2 資産・負債・純資産の内訳

貸借対照表から、資産・負債・純資産の内訳を把握することができます。

資産は金融資産3%、非金融資産97%となっています。このうち、非金融資産は土地の占める割合が非常に大きく、総資産の87%（事業用土地15%、インフラ用土地72%）を占めています。

また、建物等は総資産の10%（事業用9%、インフラ用1%）を占めています。

負債及び純資産は、負債が全体の7%、純資産が93%になっています。純資産の比率が高いということは、資産形成について、現在までの世代がすでに負担し、将来の世代へ引き継ぐものが多いことを意味します。



資産の構成

(単位：百万円、%)

	単体		連結	
	金額	構成比	金額	構成比
金融資産	28,277	2.9	33,388	3.3
資金	7,035	0.7	9,481	0.9
債権	5,978	0.6	6,508	0.6
有価証券	0	0.0	791	0.1
投資等	15,264	1.6	16,608	1.7
非金融資産	954,623	97.1	971,830	96.7
事業用資産	238,397	24.3	255,603	25.4
インフラ資産	716,226	72.9	716,226	71.3
繰延資産	0	0.0	1	0.0
資産合計	982,900	100.0	1,005,219	100.0

負債の構成

(単位：百万円、%)

	単体		連結	
	金額	構成比	金額	構成比
流動負債	9,954	14.4	10,796	15.7
未払金及び未払費用	2,798	4.1	3,258	4.7
前受金及び前受収益	0	0.0	48	0.1
引当金	953	1.4	1,023	1.5
預り金(保管金等)	2,355	3.4	2,370	3.4
公債(短期)	3,090	4.5	3,324	4.8
短期借入金	0	0.0	0	0.0
その他の流動負債	758	1.1	771	1.1
非流動負債	58,943	85.6	60,716	88.1
公債	27,150	39.4	28,124	40.8
借入金	0	0.0	408	0.6
責任準備金	0	0.0	0	0.0
引当金	17,283	25.1	17,648	25.6
その他の非流動負債	14,510	21.1	14,537	21.1
負債合計	68,897	100.0	71,512	100.0

3 目的別の資産形成

行政の目的別に、それぞれの資産形成額(土地、^{xv}建設仮勘定を除く)を見てみます。有形固定資産の取得価額で最も多いのは、学校や生涯学習施設等が含まれる「教育」、次に、庁舎やコミュニティ施設等が含まれる「総務」、その次が、道路・公園等が含まれる「生活インフラ・国土保全」となっています。

(単位：百万円、%)

	単体			
	取得額	減価償却累計額	残存価額	償却率
生活インフラ・国土保全	57,892	44,686	13,206	77.2
教育	100,309	63,709	36,599	63.5
福祉	23,902	12,450	11,452	52.1
環境衛生	5,175	2,952	2,223	57.0
産業振興	6,466	3,599	2,867	55.7
消防	343	283	60	82.5
総務	63,902	33,904	29,998	53.1
有形固定資産合計	257,989	161,583	96,406	62.6

土地・建設仮勘定を除いた額

償却率を見ると、「生活インフラ・国土保全」は77%、「教育」は64%、「総務」は53%となっています。

償却率が高いということは、取得してから相当年数が経過し、近い将来、大規模修繕及び更新に多くのコストを要する可能性が高いことを意味します。また、全体の償却率が63%ということは、建物の平均耐用年数を40年とした場合、約25年経過していることとなります。

4 特別区債（公債）の残高

区の借金にあたる特別区債は、負債の44%（連結44%）を占めており、平成25年度末残高は302億円（連結314億円）となっています。

特別区債に未払金を加算した額と公共資産（非金融資産、貸付金、財政調整基金・減債基金を除く投資等の額）を比較することにより、将来世代がどのくらいの負担を負っているか、負担比率を求めることができます。区では3%（連結4%）の負担を将来世代にまわしています。

（単位：%、百万円）

	単体	連結
将来世代負担比率	3.4	3.5
公債 + 未払金	33,038	34,706
公共資産合計	967,359	985,908

公共資産合計 = 非金融資産 + 繰延資産 + 貸付金 + その他（投資等 - 財政調整基金 - 減債基金）

5 基金の状況

区の貯金である基金は、特定の目的のために資金を積み立て又は運用しているもので、特定目的基金はその目的に応じて事業の財源にしています。平成25年度末残高は、財政調整基金が39億円（連結39億円）、減債基金が5億円（連結5億円）、その他の基金（特定目的基金や定額運用基金）が55億円（連結60億円）、合計で99億円（連結104億円）となっています。

貯金である基金と借金である公債の関係を求めることで、区がどれだけ借金をしているかを掴むことができます。区では貯金に対しておよそ3倍（連結3倍）の借金があることが分かります。

（単位：倍、百万円）

	単体	連結
公債 / 基金比率	3.1	3.0
公債	30,240	31,448
基金・積立金	9,864	10,374

6. 経年比較

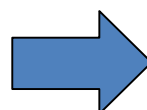
資産・負債・純資産の前年度との比較は下表の通りです。

(単位：百万円、%)

	単体			
	平成24年度	平成25年度	増減額	前年比(%)
1 金融資産	27,603	28,277	674	2.4
2 非金融資産	954,413	954,623	210	0.0
3 繰延資産	0	0	0	0.0
資産合計	982,016	982,900	884	0.1
1 流動負債	10,193	9,954	239	2.3
2 非流動負債	61,995	58,943	3,052	4.9
負債合計	72,188	68,897	3,291	4.6
純資産合計	909,828	914,003	4,174	0.5

平成24年度

資産 9,820億円	負債 722億円
	純資産 9,098億円



純資産
+ 42億円

平成25年度

資産 9,829億円 (+9億円)	負債 689億円 (-33億円)
	純資産 9,140億円 (+42億円)

資産は9億円増加しました。増減の主な要因として、建物の34億円減少に対して、土地が事業用・インフラ資産合わせて34億円増加し、資金が6億円増加しています。

負債は、公債残高と退職給付引当金、損失補償引当金の減少などにより、33億円減少しました。

結果として、純資産は前年度に比べ42億円増加しました。

【経年比較の内訳】

資産 24年度：9,820億円	25年度：9,829億円 (+9億円)
金融資産 +7億円	・・・ 資金 +6億円、財政調整基金 +1億円、その他の基金・積立金 +1億円 税等未収金 1億円、貸付金 1億円、出資金 1億円、その他 +2億円
非金融資産 +2億円	・・・ 土地 +14億円、公共用財産用地 +30億円、工作物 +3億円、建設仮勘定 +1億円 建物 34億円、公共用財産施設 5億円 その他有形固定資産 4億円、その他無形固定資産 2億円、 公共用建設仮勘定 1億円
負債 24年度：722億円	25年度：689億円 (-33億円)
流動負債 2億円	・・・ 未払金 +4億円、公債(短期) 3億円、その他の流動負債 3億円
非流動負債 31億円	・・・ 公債 11億円、退職給付引当金 11億円 その他の非流動負債 5億円、損失補償引当金 4億円
純資産 24年度：9,098億円	25年度：9,140億円 (+42億円)
総資産に対する純資産の割合	・・・ 92.6% 93.0% (+0.4ポイント)

4 行政コスト計算書

〔1〕行政コスト計算書

行政コスト計算書 平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

	単体	連結
経常費用	135,529	163,889
1. 経常業務費用	49,038	57,865
(1) 人件費	20,232	21,964
(2) 物件費	10,536	12,781
消耗品費	1,358	1,402
維持補修費	2,322	2,832
減価償却費(事業用資産分)	5,047	5,570
その他(修繕以外の需用費、役務費など)	1,809	2,978
(3) 経費	17,066	21,834
委託費	13,132	13,133
その他の経費(賃借料など)	3,934	8,701
(4) 業務関連費用	1,205	1,286
公債費(利子分)	485	501
その他(企業債借入金支払利息など)	721	785
2. 移転支出	86,490	106,024
(1) 補助金等移転支出(補助金、交付金など)	53,869	53,375
(2) 社会保障給付費(扶助費)	31,702	51,373
(3) その他(繰出金、公課費など)	920	1,276
経常収益	5,431	12,016
(1) 業務収益	3,859	10,239
(2) 業務関連収益	1,572	1,777
純行政コスト [経常収益 - 経常費用]	130,097	151,873

〔 2 〕 行政コスト計算書の意義

区の資産、負債等の状況は貸借対照表で把握できますが、区の行政活動は、将来の世代にも利用できる資産の形成や将来の世代にとって負担軽減となる負債の減少だけではなく、人的サービスや給付サービス等、資産形成や負債の減少につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めています。

そこで、区のすべての活動を総合的に説明する観点から、貸借対照表だけでなく、行政サービス提供のための当該年度のコスト情報を明らかにする「行政コスト計算書」を作成することが有意義であると言えます。

区が説明責任を積極的に果たしていく上で、行政コスト計算書は貸借対照表と共に有効な資料となるものです。

〔 3 〕 行政コスト計算書の作成基準

1 費用計上の範囲

当該年度の区民に提供した行政サービスに要する費用から、資産形成や負債の減少につながる支出を除き、減価償却費、退職給付費用、賞与引当金繰入及び貸倒引当金繰入という非現金支出を加えたものです。

2 行政コストの分類

行政コストは、その性質別に「人件費（人にかかるコスト）」、「物件費（物にかかるコスト）」、「経費」、「業務関連費用」、「移転支出」に分類します。

〔 4 〕 行政コスト計算書の内容

1 行政コスト計算書の構成

民間企業は利益追求を目的として活動しているため、損益計算書で売上に対応する売上原価を費用として算出し、それを基礎として利益を算出します。これに対して行政は、営利活動を目的としないため、このような損益計算ではなく、ある行政サービスにどれだけのコストがかかっているか等、行政コストの内容の分析を行うことを目的としています。そのために作成されるのが行政コスト計算書であり、「経常費用」と「経常収益」から構成され、これらを差し引きしたものが「純行政コスト」になります。

2 経常費用の意義

経常費用は、区が行政サービスの提供のために要した1年間のコストを表します。

前述のとおり、その性質により「人件費」「物件費」「経費」「業務関連費用」「移転支出」に分類されます。

3 経常収益の意義

経常収益は、主に行政サービスを提供する過程で得られた受益者負担を表し、直接的に得た収益を「業務収益」、その他の収益を「業務関連収益」に分けて表示します。

なお、行政サービスを提供するうえで、もっとも基本となる税等一般財源は経常収益に含まれませんので、経常費用と経常収益の差し引きである純行政コストは、独立採算の求められる一部事務組合や第三セクター等を除き、一般的に大幅なコスト超過となります。

基準モデルによる行政コスト計算書では、地方税等の一般財源や国庫・都支出金等を経常収益として計上せず、純資産変動計算書で計上することとしています。

これは、行政コスト計算書においては、行政コスト合計から直接の受益者負担を除き、地方税や補助金で賄うべきコスト(純行政コスト)がどれだけかを把握するためです。

4 純行政コスト

純行政コストは、前述のとおり、経常費用と経常収益の差し引きで表されます。つまり、資産形成や負債の減少につながらない行政サービスの提供のために要した1年間のコストのうち、受益者負担による収益以外の地方税や補助金等で賄わなければならないコストを表しているといえます。

〔 5 〕 行政コスト計算書からわかること

1 経常費用・経常収益の状況

平成 25 年度は、経常費用合計 1,355 億円（連結 1,639 億円）、経常収益合計 54 億円（連結 120 億円）、差引の純行政コストは 1,301 億円（連結 1,519 億円）となりました。

2 行政コストの状況

特徴的なことは、補助金や社会保障給付費等の「移転支出」が 865 億円（連結 1,060 億円）で経常費用の半分以上である 64%（連結 65%）を占めていることです。このうち社会保障給付費は 317 億円（連結 514 億円）で、経常費用の 23%（連結 31%）を占めています。

経常業務費用では、「人件費」が 202 億円（連結 220 億円）で、経常費用の 15%（連結 13%）を占めています。また、「物件費」は 105 億円（連結 128 億円）で、経常費用の 8%（連結 8%）を占めています。

（単位：百万円、%）

	単体		連結	
	金額	構成比	金額	構成比
人件費	20,232	14.9	21,964	13.4
物件費	10,536	7.8	12,781	7.8
経費	17,066	12.6	21,834	13.3
業務関連費用	1,205	0.9	1,286	0.8
移転支出	86,490	63.8	106,024	64.7
合計	135,529	100.0	163,889	100.0

3 経常収益の状況

経常収益は、54 億円（連結 120 億円）であり、経常費用の 4%（連結 7%）を賄っていることとなります。

4 区民一人あたりの純行政コストの状況

平成 25 年度の区民一人あたりの純行政コストは 51 万円（連結 59 万円）となっています。

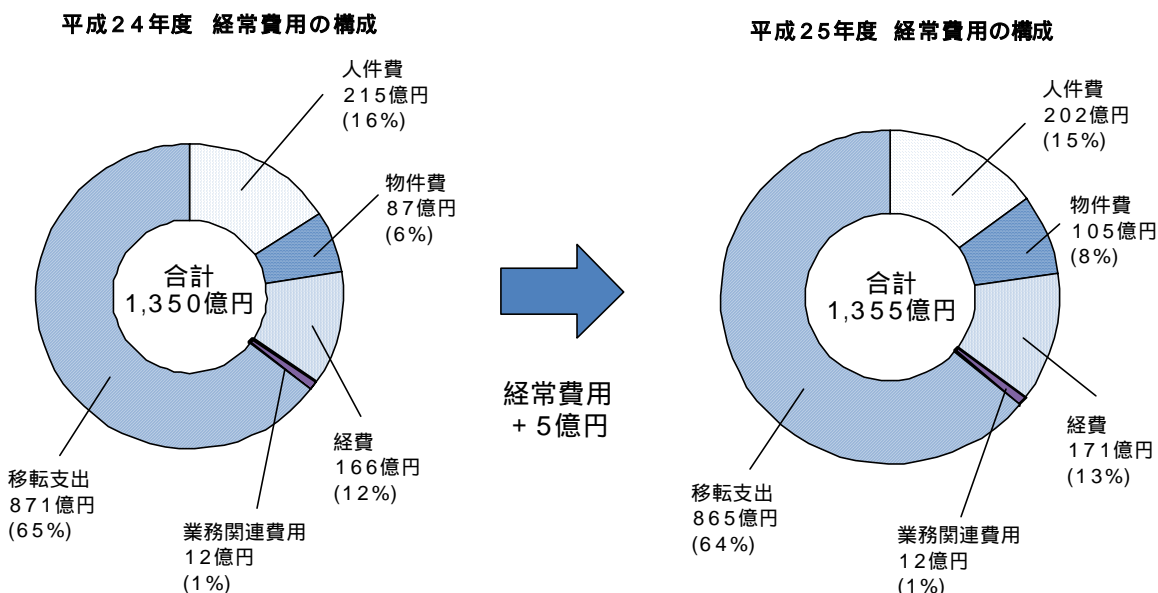
5 経年比較

行政コストの前年度との比較は下表の通りです。

(単位：百万円、%)

	単体			
	平成24年度	平成25年度	増減	前年比(%)
経常費用	135,011	135,529	518	0.4
1 経常業務費用	47,904	49,038	1,134	2.4
(1)人件費	21,504	20,232	1,272	5.9
(2)物件費	8,659	10,536	1,876	21.7
(3)経費	16,561	17,066	505	3.0
(4)業務関連費用	1,181	1,205	25	2.1
2 移転支出	87,106	86,490	616	0.7
経常収益	4,799	5,431	632	13.2
純経常費用	130,211	130,097	114	0.1

経常費用の前年度との規模・構成についての比較は下記グラフのとおりです。



経常費用全体では前年比5億円の増加となりました。

主な増減の要因としては職員給料、退職給付費用など人件費が13億円、移転支出が6億円減少しましたが、維持補修費などの物件費で19億円、委託費など経費で5億円増加しています。

また、経常収益は業務関連収益などで6億円増加しました。

【経年比較の内訳】

経常費用	24年度：1,350億円	25年度：1,355億円 (+5億円)
人件費	13億円・・・退職給付費用 8億円、職員給料 3億円、その他 2億円	
物件費	+19億円・・・維持補修費 +19億円、その他の物件費 +3億円、消耗品費 2億円、減価償却費 1億円)	
経費	+5億円・・・委託費 +4億円、その他 +1億円	
移転支出	6億円・・・補助金等移転支出 16億円、社会保障関係費等移転支出 +6億円 その他移転支出 +4億円)	
経常収益	24年度：48億円	25年度：54億円 (+6億円)

5 純資産変動計算書

〔1〕純資産変動計算書

純資産変動計算書 平成25年4月1日～平成26年3月31日

(単位：百万円)

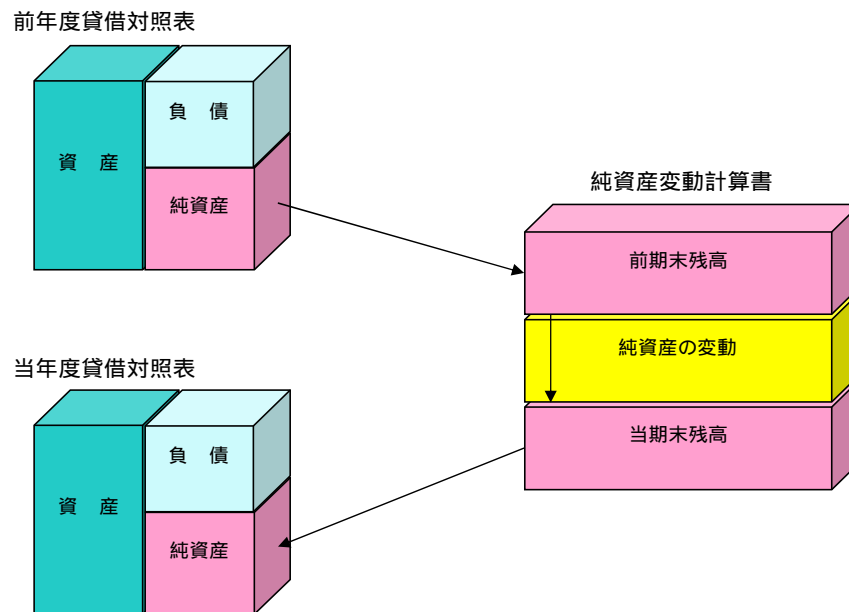
	単体	連結
前期末残高	909,828	929,428
1. 財源変動の部 (2) - (1)	5,349	5,705
(1) 財源の使途	135,531	157,797
純行政コスト(純経常費用)	130,097	151,873
固定資産形成(固定資産有償取得分)	2,022	2,434
長期金融資産形成(貸付金、基金、積立金など)	2,548	2,652
その他(減価償却費(イワラ資産分)など)	864	838
(2) 財源の調達	140,880	163,502
税収(地方税、地方譲与税など)	62,991	62,991
社会保険料	12,993	12,993
補助金等移転収入(国・都支出金)	40,102	47,495
交付金・分担金等	14,883	29,173
その他(資産売却収入、減価償却費、 貸付金等長期金融資産償還金(元金)など)	9,911	10,851
2. 資産形成充当財源変動の部 (1)+(2)+(3)	382	137
(1) 固定資産の変動(固定資産形成 - 減価償却費)	2,524	2,633
(2) 長期金融資産の変動 (長期金融資産形成 - 長期金融資産償還収入)	193	57
(3) 評価・換算差額等の変動 (有価証券、土地等再評価による減少分)	2,713	2,713
3. その他の純資産変動の部	1,556	1,556
(1) その他の純資産の変動	1,556	1,556
経費負担割合変更に伴う差額	0	7
当期変動額合計	4,174	4,286
当期末残高	914,003	933,706

〔 2 〕 純資産変動計算書の意義

純資産変動計算書とは、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表している計算書であり、新地方公会計制度を導入した平成20年度決算から新たに作成することになった財務諸表です。

貸借対照表の「純資産の部」とは、資産から負債を引いた残額です。純資産変動計算書では、1年間にこの純資産の財源構成がどう増減したかがわかります。

貸借対照表と純資産変動計算書の関係図



〔 3 〕 純資産変動計算書の内容

1 純資産変動計算書の構成

純資産変動計算書では、1年間で純資産の各項目がどのような要因で増減し、それぞれの増減に応じてその財源構成がどう変動したのかを表します。財源構成は「財源」「資産形成充当財源」「その他の純資産」の3科目で表します。

- (1) 「前期末残高」は、前年度末の貸借対照表における純資産残高を計上します。
- (2) 「財源変動の部」
 - 「財源の使途」
 - 「純行政コスト（純経常費用）」は、行政コスト計算書における「純行政コスト」の金額を計上します。
 - 「固定資産形成」は、非金融資産（固定資産）の購入・建設にかかった金額を計上します。
 - 「長期金融資産形成」は、1年超の金融資産の購入にかかった金額を計上します。
 - 「その他」は、インフラ資産の減価償却費（^{xvi} 直接資本減耗）を計上します。
 - 「財源の調達」
 - 「税金」は、地方税や地方譲与税等を計上します。
 - 「社会保険料」は、国民健康保険料、介護保険料等を計上します。
 - 「補助金等移転収入」は、国庫支出金及び都支出金額を計上します。
 - 「交付金・分担金等」は、各種交付金等を計上します。
 - 「その他」は、財産収入、諸収入等のその他行政コスト充当財源の額を計上します。
- (3) 「資産形成充当財源変動の部」
 - 「資産形成充当財源」は、貸借対照表上の資産の部に計上されている「長期金融資産」「固定資産」に充当されている財源を表します。
 - 「固定資産の変動」は、固定資産の購入や寄付受入等の増加額や、減価償却、除却・売却による減少額を計上します。
 - 「長期金融資産の変動」は、長期金融資産の形成による増加額や、償還による減少額を計上します。
 - 「評価・換算差額等の変動」は、資産の再評価による含み損益や金額修正による増減額を計上します。
- (4) 「その他の純資産変動の部」
 - 「その他の純資産の変動」は、臨時損益に関わる増減額を計上します。この損益は経常的な行政活動によるものとは異なるため、行政コスト計算書に計上せず、この純資産変動計算書に計上します。
- (5) 「経費負担割合変更に伴う差額」は、連結団体に対する経費負担割合を前年度から変更したために、前年度末の純資産残高と当年度期首の純資産残高の金額に差が生じる場合に計上します。

〔 4 〕 純資産変動計算書からわかること

1 純資産の増減

(1) 財源変動の部

行政コスト計算書から導かれる純行政コストは、受益者負担を控除したコストです。

財源の使途として、純行政コストに 1,301 億円（連結 1,519 億円）、固定資産や長期金融資産の形成に 46 億円（連結 51 億円）、その他に 9 億円（連結 8 億円）を使用しました。

これに対する財源として、税収 630 億円（連結 630 億円）、社会保険料収入 130 億円（連結 130 億円）、補助金や交付金・分担金等の収入 550 億円（連結 767 億円）、その他 99 億円（連結 109 億円）を充当しました。

その結果、財源は 53 億円（連結 57 億円）増加しました。

(2) 資産形成充当財源変動の部

資産形成充当財源は、固定資産や長期金融資産の増加、減少を抜き出して表したものです。資産の形成に対してどのような財源を使用したのかが、わかるようになっています。

当期に建設又は購入した資産による増加と、減価償却や除却・売却による減少の結果、固定資産が 25 億円（連結 26 億円）減少しました。また、長期金融資産の積立、取崩を行った結果、長期金融資産が 2 億円（連結 1 億円）増加しました。その他、固定資産や長期金融資産の価値を見直した結果、27 億円（連結 27 億円）増加しました。

その結果、資産形成充当財源は 4 億円（連結 1 億円）増加しました。

(3) その他の純資産変動の部

上記の経常的な純資産の増減要因のほかにも臨時的な要因により純資産の増減に影響を与え、その結果、その他の純資産は 16 億円（連結 16 億円）減少しました。

これらの結果、純資産額は前期末残高 9,098 億円（連結 9,294 億円）から 42 億円（連結 43 億円）増加し、今年度の貸借対照表の純資産額である当期末残高 9,140 億円（連結 9,337 億円）となりました。

2 財源に占める純行政コストの割合

財源変動の部において、純行政コストが財源の使途の大部分を占めています。純行政コストに対する税金等の一般財源の比率を比較することにより、受益者負担分を除いた行政サービスのコストが、どれだけ税金等によって賄われているかを知ることができます。

この比率が100%を下回っている場合は、その分翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

本区では、104%（連結103%）と、純行政コストが税金等を上回っています。

（単位：％、百万円）

	単体	連結
行政コスト対税金等比率	103.8	102.8
純行政コスト	130,097	151,873
税金等	125,330	147,713

税金等 = 税金 + 補助金等移転収入 + 交付金・分担金等 + その他（その他財源調達）

3 経年比較

純資産増減の前年度との比較は下表のとおりです。

（単位：百万円、％）

	単体			
	平成24年度	平成25年度	増減	前年比(%)
1 財源変動の部(2)-(1)	2,549	5,349	2,800	109.8
(1) 財源の使途	140,565	135,532	5,033	3.6
(2) 財源の調達	143,114	140,880	2,233	1.6
2 資産形成充当財源変動の部(1)+(2)+(3)	1,016	382	1,398	137.6
(1) 固定資産の変動	1,100	2,524	3,624	329.5
(2) 長期金融資産の変動	3,434	193	3,627	105.6
(3) 評価・換算差額の変動	1,318	2,713	1,395	105.8
3 少数株主持分変動の部	0	0	0	0.0
4 その他の純資産変動の部	466	1,556	1,090	233.9
当期変動額	1,067	4,174	3,107	291.2

純資産の変動額は前年比31億円の増加となりました。増加の主な要因は財源の調達の減少分を上回る規模の財源の使途が減少した結果、財源変動の部で前年比28億円増加したことによります。

【経年比較の内訳】

純資産当期変動額	24年度：+11億円	25年度：+42億円（+31億円）
財源変動の部	24年度：+25億円	25年度：+53億円（+28億円）
資産形成充当財源変動の部	24年度：10億円	25年度：+4億円（+14億円）

6 資金収支計算書(キャッシュ・フロー計算書)

〔1〕資金収支計算書

資金収支計算書 平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

	単体	連結
期首資金残高	6,403	8,553
<u>1. 経常的収支</u>	<u>5,288</u>	<u>5,571</u>
(1) 経常的支出(人件費、扶助費、補助金、 他会計繰出金など)	130,310	179,443
(2) 経常的収入(税収入、国都補助金(支出金)、 使用料・手数料など)	135,598	185,014
<u>2. 資本的収支</u>	<u>1,400</u>	<u>1,328</u>
(1) 資本的支出(公有財産購入費、貸付金など)	3,957	4,304
(2) 資本的収入(資産売却収入、貸付金元利収入など)	2,557	2,977
基礎的財政収支(1+2)	3,889	4,243
<u>3. 財務的収支</u>	<u>3,257</u>	<u>3,308</u>
(1) 財務的支出(公債元金・利子償還金など)	5,303	5,585
(2) 財務的収入(公債発行収入など)	2,045	2,277
当期資金収支額	632	936
経費負担割合変更に伴う差額	0	8
期末資金残高	7,035	9,481

〔2〕資金収支計算書作成の意義

資金収支計算書は、資金(歳計外現金を含む)の出入りの情報を性質の異なる活動区分に分けて表示した財務諸表で、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれるものです。

資金収支計算書では、基準モデルで示された3つの区分による収支(経常的収支、資本的収支、財務的収支)を表示することにより、それぞれの区分における資金調達の源泉及び資金使途を明らかにします。

〔 3 〕 資金収支計算書の内容

1 経常的収支の部

「経常的収支の部」は、日常の行政サービス活動による資金収支の状況を表します。支出には、人件費、物件費、社会保障給付(扶助費)、補助金等の日常の行政サービスを行うのに必要な支出を計上し、一方、収入には、地方税、地方交付税、国都補助金等、使用料・手数料など日常の行政サービスに係る支出を賄うための収入(財源)を計上します。

2 資本的収支の部

「資本的収支の部」は、公共施設の整備や基金等の積立てに伴う支出と、資産の売却や基金等の取崩しによる収入の状況を表します。具体的には、支出には、公有財産の購入に係る支出や新規の貸付け及び財政調整基金や減債基金等の積立てに係る支出を計上します。一方、収入には、資産売却に伴う収入や、貸付金の元利収入及び財政調整基金や減債基金等の取崩しに伴う収入を計上します。

3 財務的収支の部

「財務的収支の部」は、公債や借入金の発行・償還等(財務活動)に係る資金の収支状況を表します。具体的には、支出には、公債や借入金の元金・利子償還と、歳計外現金の減少を計上し、一方、収入には、公債の発行や借入金の借入れ、歳計外現金の増加を計上します。

4 各収支の部の関係

資金収支計算書の3つの収支の部は、「経常的収支の部」で生じた収支余剰(黒字)でもって、資産の整備(「資本的収支の部」)を行い、「財務的収支の部」で収支不足を補てんするという関係になります。

したがって、「経常的収支の部」での収支余剰額が小さい場合は、財政構造が硬直化しているといえ、「経常的収支の部」「資本的収支の部」「財務的収支の部」すべてにおいて支出の削減及び収入(財源)の確保に努めなければならないことになります。

また、「経常的収支の部」と「資本的収支の部」の合計額を「^{xvii)}基礎的財政収支(プライマリーバランス)」といい、基礎的財政収支がプラスの場合は、自己資金で収支を賄い、借金返済に一定の余力があることを示しています。

なお、「経常的収支の部」、「資本的収支の部」、「財務的収支の部」の合計は、その年度の歳計現金と歳計外現金及び一部事務組合等や区が出資している第三セクターの現金預金の増減額と一致し、これに期首資金残高を加えたものが、期末(年度末)資金残高となります。

〔 4 〕 資金収支計算書からわかること

1 経常的収支の増減

人件費、物件費、社会保障給付(扶助費)、補助金等の日常の行政サービスに伴う経常的支出が 1,303 億円(連結 1,794 億円)に対し、地方税、地方交付税、国都補助金等、使用料・手数料等の経常的収入が 1,356 億円(連結 1,850 億円)でした。

結果として、差額の経常的収支は 53 億円(連結 56 億円)のプラスとなりました。

2 資本的収支の増減

公有財産の購入に係る支出や各種貸付及び財政調整基金や減債基金等の積立てに伴う支出が 40 億円(連結 43 億円)に対し、資産売却に係る収入や、貸付金の元利収入及び財政調整基金や減債基金等の取崩しに伴う収入が 26 億円(連結 30 億円)でした。

結果として、差額の資本的収支は 14 億円(連結 13 億円)の減少となりました。これは資本回収(資本的収入)と投資(資本的支出)では投資が上回っていることを意味します。

3 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

経常的収支と資本的収支を合わせた基礎的財政収支は、39 億円(連結 42 億円)のプラスでした。このことは、自己資金で収支を賄い、借金返済に一定の余力があることを示しています。

4 財務的収支の増減

公債や借入金の元金・利子償還、歳計外現に係る支出が 53 億円(連結 56 億円)に対し、公債の発行や借入金の借入れ、歳計外現金に係る収入が 20 億円(連結 23 億円)でした。

結果として、差額の財務的収支は 33 億円(連結 33 億円)の減少でした。これは、利息を含めた返済が借入を上回っていることを意味します。

これらの結果、期首資金残高 64 億円(連結 86 億円)から 6 億円(連結 9 億円)増加し、今年度の貸借対照表の資金である期末資金残高は 70 億円(連結 95 億円)となりました。

§ 2 財務諸表詳細資料

単体財務諸表 及び 附属明細表

連結財務諸表

連結精算表

* 本書中、各表の金額は表示単位未満を四捨五入していますが、
端数処理の関係上、合計が一致しない場合があります。

1 単体財務諸表

〔1〕 貸借対照表

【様式第1号】

単位：千円

墨田区 平成25年度 貸借対照表 [単体]

【資産の部】			
1. 金融資産		28,277,109	F=D+E
資金		7,034,951	E ← CFより
金融資産(資金を除く)		21,242,158	D=A+B+C
債権		5,977,945	A
税等未収金	3,826,082		
未収金	1,229,620		
貸付金	1,845,259		
その他の債権	0		
(控除)貸倒引当金	923,017		
有価証券		0	B
投資等		15,264,213	C
出資金	2,631,000		
基金・積立金	9,863,875		
財政調整基金	3,903,578		
減債基金	469,874		
その他の基金・積立金	5,490,423		
その他の投資	2,769,337		
2. 非金融資産		954,622,906	M=J+K+L
事業用資産		238,397,099	J=G+H+I
有形固定資産		238,001,175	G
土地	148,769,817		
立木竹	0		
建物	83,912,387		
工作物	1,108,633		
機械器具	23,478		
物品	2,346,206		
船舶	0		
航空機	0		
その他の有形固定資産	1,553,554		
建設仮勘定	287,100		
無形固定資産		395,924	H
地上権	0		
著作権・特許権	0		
ソフトウェア	0		
電話加入権	0		
その他の無形固定資産	395,924		
棚卸資産		0	I
インフラ資産		716,225,807	K
公共用財産用地	706,866,826		
公共用財産施設	9,340,848		
その他の公共用財産	18,133		
公共用財産建設仮勘定	0		
繰延資産		0	L
資産合計		982,900,015	N=F+M

【負債の部】		
1. 流動負債		9,954,263 O
未払金及び未払費用	2,797,697	
前受金及び前受収益	0	
引当金	953,173	
賞与引当金	953,173	
預り金（保管金等）	2,355,343	
公債（短期）	3,090,182	
短期借入金	0	
その他の流動負債	757,868	
2. 非流動負債		58,943,072 P
公債	27,150,099	
借入金	0	
責任準備金	0	
引当金	17,282,924	
退職給付引当金	17,125,469	
損失補償等引当金	157,455	
その他の引当金	0	
その他の非流動負債	14,510,049	
負債合計		68,897,336 Q=O+P
【純資産の部】		
財源		7,768,794 R
資産形成充当財源（調達源泉別）		6,501,811 S
税収	6,620,408	
社会保険料	797,603	
移転収入	557,334	
公債等	7,579,761	
その他の財源の調達	26,087,196	
評価・換算差額等	4,030,279	
その他の純資産		912,735,696 T
開始時未分析残高	914,757,904	
その他純資産	2,022,208	
純資産合計		914,002,679 U=R+S+T
負債・純資産合計		982,900,015 V=Q+U


← NWMより

〔 2 〕 行政コスト計算書

【様式第2号】

単位：千円

墨田区 平成25年度 行政コスト計算書 [単体]

【経常費用】		
1. 経常業務費用		49,038,168 E=A+B+C+D
人件費	20,231,705 A	
議員歳費	337,740	
職員給料	12,415,465	
賞与引当金繰入	953,173	
退職給付費用	1,629,500	
その他の人件費	4,895,827	
物件費	10,535,654 B	
消耗品費	1,357,622	
維持補修費	2,322,137	
減価償却費	5,046,622	
その他の物件費	1,809,273	
経費	17,065,710 C	
業務費	24,191	
委託費	13,131,514	
貸倒引当金繰入	865,584	
その他の経費	3,044,422	
業務関連費用	1,205,098 D	
公債費（利払分）	484,543	
借入金支払利息	236,400	
資産売却損	0	
その他の業務関連費用	484,156	
2. 移転支出		86,490,445 F
他会計への移転支出	0	
補助金等移転支出	53,868,578	
社会保障関係費等移転支出	31,701,658	
その他の移転支出	920,209	
経常費用合計（総行政コスト）		135,528,613 G=E+F
【経常収益】		
経常業務収益		5,431,202 J=H+I
業務収益	3,859,216 H	
自己収入	3,523,675	
その他の業務収益	335,541	
業務関連収益	1,571,985 I	
受取利息等	49,279	
資産売却益	20,428	
その他の業務関連収益	1,502,279	
経常収益合計		5,431,202 K=J
純経常費用（純行政コスト）		130,097,411 L=K-G  NWMへ

〔 3 〕 純資産変動計算書

【様式第3号】

墨田区 平成25年度 純資産変動計算書 [単位]

(単位：千円)

	財源		財源合計	資産形成充当財源						その他の純資産		その他の純資産合計	純資産合計	
	財源余剰	未実現財源消費		税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調達	評価・換算差額等	資産形成充当財源合計	開始時未分析残高			その他純資産
前期末残高			2,420,166	5,351,786	390,428	53,610	6,179,332	20,176,289	1,317,112	6,884,021	914,757,904	465,860	914,292,044	909,828,189
当期変動額														
・財源変動の部	6,749,057	1,400,429	5,348,628											5,348,628
1. 財源の使途	134,131,080	1,400,429	135,531,509											135,531,509
純経常費用への財源措置	130,097,411	0	130,097,411											130,097,411
固定資産形成への財源措置	621,636	1,400,429	2,022,065											2,022,065
事業用資産形成への財源措置	356,762	1,151,429	1,508,191											1,508,191
インフラ資産形成への財源措置	264,875	249,000	513,875											513,875
長期金融資産形成への財源措置	2,548,152	0	2,548,152											2,548,152
その他の財源の使途	863,882	0	863,882											863,882
直接資本減耗	863,882	0	863,882											863,882
その他財源措置	0	0	0											0
2. 財源の調達	140,880,137		140,880,137											140,880,137
税金	62,990,869		62,990,869											62,990,869
社会保険料	12,992,800		12,992,800											12,992,800
移転収入	54,985,225		54,985,225											54,985,225
他会計からの移転収入	0		0											0
補助金等移転収入	40,102,014		40,102,014											40,102,014
国庫支出金	29,912,425		29,912,425											29,912,425
都道府県等支出金	10,189,589		10,189,589											10,189,589
市町村等支出金	0		0											0
その他の移転収入	14,883,211		14,883,211											14,883,211
その他の財源の調達	9,911,243		9,911,243											9,911,243
固定資産売却収入(元本分)	201,975		201,975											201,975
長期金融資産償還収入(元本分)	2,355,320		2,355,320											2,355,320
その他財源調達	7,353,947		7,353,947											7,353,947
・資産形成充当財源変動の部				1,268,622	407,174	503,725	1,400,429	5,910,907	2,713,167	382,210				382,210
1. 固定資産の変動				0	0	0	1,400,429	3,924,217		2,523,788				2,523,788
固定資産の減少				0	0	0	0	6,347,761		6,347,761				6,347,761
減価償却費・直接資本減耗相当額								5,910,503		5,910,503				5,910,503
除売却相当額								437,257		437,257				437,257
固定資産の増加				0	0	0	1,400,429	2,423,544		3,823,973				3,823,973
固定資産形成				0	0	0	1,400,429	621,636		2,022,065				2,022,065
無償所管換等								1,801,908		1,801,908				1,801,908
2. 長期金融資産の変動				1,268,622	407,174	503,725	0	1,986,690		192,831				192,831
長期金融資産の減少								2,355,320		2,355,320				2,355,320
長期金融資産の増加				1,268,622	407,174	503,725	0	368,630		2,548,152				2,548,152
3. 評価・換算差額等の変動									2,713,167	2,713,167				2,713,167
評価・換算差額等の減少										0				0
再評価損										0				0
その他評価額等減少										0				0
評価・換算差額等の増加									2,713,167	2,713,167				2,713,167
再評価益										0				0
その他評価額等増加									2,713,167	2,713,167				2,713,167
・その他の純資産変動の部											0	1,556,348	1,556,348	1,556,348
1. 開始時未分析残高											0		0	0
2. その他純資産の変動												1,556,348	1,556,348	1,556,348
その他純資産の減少												1,556,348	1,556,348	1,556,348
その他純資産の増加												0	0	0
当期変動額合計			5,348,628	1,268,622	407,174	503,725	1,400,429	5,910,907	2,713,167	382,210	0	1,556,348	1,556,348	4,174,490
当期末残高			7,768,794	6,620,408	797,603	557,334	7,579,761	26,087,196	4,030,279	6,501,811	914,757,904	2,022,208	912,735,696	914,002,679

〔 4 〕 資金収支計算書

【様式第4号】

単位：千円

墨田区 平成25年度 資金収支計算書 [単体]

【経常的収支区分】		
・ 経常的収支		
1. 経常的支出		130,309,656 C=A+B
経常業務費用支出	42,887,195 A	
人件費支出	20,283,306	
物件費支出	5,489,032	
経費支出	16,634,258	
業務関連費用支出（財務的支出を除く）	480,599	
移転支出	87,422,461 B	
他会計への移転支出	0	
補助金等移転支出	54,800,594	
社会保障関係費等移転支出	31,701,658	
その他の移転支出	920,209	
2. 経常的収入		135,597,931 H=D+E+F+G
租税収入	62,939,631 D	
社会保険料収入	12,405,897 E	
経常業務収益収入	5,267,178 F	
経常収益収入	3,861,982	
業務関連収益収入	1,405,196	
移転収入	54,985,225 G	
他会計からの移転収入	0	
補助金等移転収入	40,102,014	
その他の移転収入	14,883,211	
経常的収支		5,288,274 I=H-C
【資本的収支区分】		
・ 資本的収支		
1. 資本的支出		3,956,859 M=J+K+L
固定資産形成支出	1,408,427 J	
長期金融資産形成支出	2,548,152 K	
その他の資本形成支出	280 L	
2. 資本的収入		2,557,295 Q=N+O+P
固定資産売却収入	201,975 N	
長期金融資産償還収入	1,061,323 O	
その他の資本処分収入	1,293,997 P	
資本的収支		1,399,563 R=Q-M
基礎的財政収支		3,888,711 S=I+R
【財務的収支区分】		
・ 財務的収支		
1. 財務的支出		5,302,609 V=T+U
支払利息支出	720,943 T	
公債費（利払分）支出	484,543	
借入金支払利息支出	236,400	
元本償還支出	4,581,667 U	
公債費（元本分）支出	3,403,091	
公債（短期）元本償還支出	3,403,091	
公債元本償還支出	0	
借入金元本償還支出	0	
短期借入金元本償還支出	0	
借入金元本償還支出	0	
その他の元本償還支出	1,178,575	
2. 財務的収入		2,045,457 Z=W+X+Y
公債発行収入	1,993,000 W	
公債(短期)発行収入	0	
公債発行収入	1,993,000	
借入金収入	0 X	
短期借入金収入	0	
借入金収入	0	
その他の財務的収入	52,457 Y	
財務的収支		3,257,152 AA=Z-V
当期資金収支額		631,559 AB=S+AA
期首資金残高		6,403,392 AC
期末資金残高		7,034,951 AD=AB+AC → BS^

2 注記・附属明細表

注記（単体）

・重要な会計方針

1．固定資産の減価償却・直接資本減耗の方法

定額法を採用しています。

2．引当金の計上基準及び算定方法

貸倒引当金

過去3年間の平均不納欠損率をもって貸倒見積高を算定しています。

賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当額の支給対象期間6カ月(12月～5月)のうち、本年度に属する支給対象期間(12月～3月)の分を計上(6月支給額×6分の4)しています。

退職給付引当金

本年度末に特別職を含む全職員(本年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当を次の簡便法により算定しています。

(勤務年数ごとに(職員数×平均俸給月額×退職手当の支給率)を算定し、合算)

3．リース取引の処理方法

ファイナンス・リースについては、リース契約総額300万円超のものにつき、同総額から利息・手数料相当額を控除した額をもって、資産・負債の両建で計上しています。

所有権移転ファイナンス・リース取引による資産については取得年度以降に減価償却を行い、所有権移転外ファイナンス・リース取引による資産についてはリース期間内で減価償却を行っています。

また、負債についてはリース期間内で償還額を減額しています。

4．資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金、要求払預金)及び現金同等物(3ヵ月以内の短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含む。)を、資金の範囲としています。

5．消費税等の会計処理

税込方式により処理しています。

6．財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

. 会計方針の変更に関する記載

会計方針の変更はありません。

. 重要な後発事象の注記

該当する事象はありません。

. 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

1 . 債務保証及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

2 . 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

2件 6,031千円 (平成25年度末における訴訟金額)

3 . その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

. 追加情報の注記

その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は以下の通りです。

1 . 出納整理期間について

単体決算については、翌年度4月1日から5月31日までの出納整理期間を設け、当該期間における現金の受け払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の計数としています。

(根拠条文：地方自治法235条の5)

「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」

2 . 繰越事業に係る将来の支出予定額

766,501千円

3 . 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当する事象はありません。

4. 売却可能資産

土地 17,779千円

5. 会計間の繰入・繰出

単体財務書類の作成においては、繰入金・繰出金を各会計に一旦計上し、全体として相殺消去しています。

[普通会計 他会計] (単位：千円)

会計名	借方科目	貸方科目
	他会計からの移転収入	他会計への移転支出
国民健康保険特別会計	4,207,003	4,207,003
介護保険特別会計	2,685,405	2,685,405
後期高齢者医療特別会計	2,638,027	2,638,027

[他会計 普通会計] (単位：千円)

会計名	借方科目		貸方科目	
	他会計からの移転収入	その他の移転収入	他会計への移転支出	その他の移転支出
国民健康保険特別会計	104,548	0	104,548	0
介護保険特別会計	90,790	0	90,790	0
後期高齢者医療特別会計	225,842	0	225,842	0

【様式第5号】

附属明細表

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

税等未収金の明細 (単位:千円)

内容	本年度末 残高
特別区民税	740,632
軽自動車税	5,884
特別区たばこ税	14
国民健康保険料	2,818,149
介護保険料	190,571
後期高齢者医療保険料	70,834
合計	3,826,082

未収金の明細 (単位:千円)

内容	相手先	本年度末 残高
分担金及び負担金		64,776
使用料及び手数料		39,292
その他	一般会計	1,106,275
その他	国民健康保険特別会計	16,956
その他	介護保険特別会計	2,300
その他	後期高齢者医療特別会計	20
合計		1,229,620

貸付金の明細 (単位:千円)

貸付先	前年度末 残高	本年度 増加額	本年度 減少額	本年度末 残高	貸付事由等
母子福祉応急小口資金貸付金(長期)	3,584	100	410	3,275	母子家庭及び寡婦の経済的自立への支援のための資金貸付
母子福祉応急小口資金貸付金(短期)	0	280	165	115	母子家庭及び寡婦の経済的自立への支援のための資金貸付
女性福祉資金貸付金	85,559	648	9,040	77,167	女性の経済的自立と生活意欲の助長を図るために必要な資金貸付
私立保育所修築資金貸付金	100,912	15,000	3,540	112,372	私立保育所修築に使用する資金貸付
私立幼稚園施設整備資金貸付金	62,011	0	6,167	55,844	私立幼稚園施設整備に使用する資金貸付
土地開発公社運用資金貸付金	2,000	2,000	2,000	2,000	墨田区土地開発公社が公共用地、公用地等を購入するために必要な事業資金に係る貸付
私立高等学校等入学資金貸付金	13,623	1,120	1,361	13,382	経済的理由により入学準備金の調達が困難な区民に対する支援のための資金貸付
国際ファッションセンター(株)貸付金	1,467,000	0	0	1,467,000	国際ファッションセンタービル建設のための資金貸付
墨田区小規模企業勤労者等福利厚生 融資基金貸付金	8,938	0	1,687	7,250	墨田区小規模企業勤労者等福利厚生融資基金制度の資金貸付
商店街連合会スタンプ事業運営資金貸付金	10,000	0	1,000	9,000	すみだスタンプ事業IT化推進事業の運営に係る資金貸付
災害援護資金貸付金	7,200	0	0	7,200	災害救助法適用の被災者の生活立直しへの支援のための資金貸付
生業資金貸付金	138,296	0	47,640	90,655	一般金融機関から融資を受けることの困難な区民に対し、独立の生計を立てるために必要な資金貸付
合計	1,899,121	19,148	73,009	1,845,259	

出資金の明細

出資金の増減の明細

(単位:千円)

種類	前年度末 残高	評価差額 の戻入	本年度 増加額	本年度 減少額	評価差額 (本年度発生 分)	強制評価減	本年度末 残高
墨田区土地開発公社	5,000	0	0	0	0	0	5,000
国際ファッションセンター(株)	2,500,000	0	0	0	0	0	2,500,000
(株)ジェイコム東京	80,000	0	0	0	0	0	80,000
錦糸町熱供給(株)	76,000	0	0	76,000	0	0	0
(株)アルカタワーズ	35,000	0	0	0	0	0	35,000
地方公共団体金融機構	11,000	0	0	0	0	0	11,000
合計	2,707,000	0	0	76,000	0	0	2,631,000

市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：千円)

出資先	出資金額 (取得原価)	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	地方公共団体 からの出資額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C× F)	貸借対照表 計上額
豊田区土地開発公社	5,000	33,600	2,000	31,600	5,000	5,000	100.0	31,600	5,000
国際ファッションセンター(株)	2,500,000	13,522,857	5,740,658	7,782,199	6,850,000	2,500,000	36.5	2,840,219	2,500,000
(株)ジェイコム東京	80,000	45,623,940	10,553,343	35,070,597	7,524,000	80,000	1.1	372,893	80,000
錦糸町熱供給(株)	76,000	0	0	0	0	76,000	-	-	0
(株)アルカタワーズ	35,000	1,123,620	717,997	405,624	100,000	35,000	35.0	141,968	35,000
地方公共団体金融機構	11,000	24,101,331,000	23,958,556,000	142,775,000	16,602,100	11,000	0.1	94,598	11,000
合計	2,707,000	24,161,635,017	23,975,569,998	186,065,019	31,081,100	2,707,000		3,481,277	2,631,000

基金・積立金の明細

基金・積立金の増減の明細

(単位：千円)

種類	前年度末 残高	本年度 増加額	本年度 減少額	本年度末 残高
(基金)				
財政調整基金	3,797,000	1,016,578	910,000	3,903,578
減債基金	426,385	92,629	49,140	469,874
公共施設整備基金	3,898,785	505,267	947,000	3,457,052
心身障害者福祉基金	65,725	3,147	0	68,872
学童災害共済基金	8,273	587	0	8,861
商業振興基金	600	0	0	600
文化観光基金	428,500	175	220,000	208,675
協治(ガバナンス)まちづくり推進基金	3,724	3,282	946	6,059
水と緑のまちづくり基金	0	170,000	0	170,000
北斎基金	0	330,443	0	330,443
療養資金貸付基金	70,000	0	0	70,000
用品調達基金	10,000	0	0	10,000
施設使用料等返還金支払基金	10,000	0	0	10,000
北斎館資料取得基金	100,000	0	0	100,000
公共料金支払基金	200,000	0	0	200,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	10,000	0	0	10,000
介護給付費準備基金	558,737	407,174	126,051	839,861
小計	9,587,729	2,529,284	2,253,137	9,863,875
(積立金)				
小計	0	0	0	0
合計	9,587,729	2,529,284	2,253,137	9,863,875

基金・積立金の構成資産別の評価明細

(単位：千円)

種類	金額	資金	固定資産		長期金融資産			その他	合計
			土地	その他	有価証券	貸付金	その他		
財政調整基金	取得原価	3,903,578							3,903,578
	時価	3,903,578							3,903,578
減債基金	取得原価	469,874							469,874
	時価	469,874							469,874
公共施設整備基金	取得原価	3,457,052							3,457,052
	時価	3,457,052							3,457,052
心身障害者福祉基金	取得原価	68,872							68,872
	時価	68,872							68,872
学童災害共済基金	取得原価	8,861							8,861
	時価	8,861							8,861
商業振興基金	取得原価	600							600
	時価	600							600
文化観光基金	取得原価	208,675							208,675
	時価	208,675							208,675
協治(ガバナンス)まちづくり推進基金	取得原価	6,059							6,059
	時価	6,059							6,059
水と緑のまちづくり基金	取得原価	170,000							170,000
	時価	170,000							170,000
北斎基金	取得原価	330,443							330,443
	時価	330,443							330,443
療養資金貸付基金	取得原価	32,546				37,454			70,000
	時価	32,546				37,454			70,000
用品調達基金	取得原価	10,000							10,000
	時価	10,000							10,000
施設使用料等返還金支払基金	取得原価	5,900					4,100		10,000
	時価	5,900					4,100		10,000
北斎館資料取得基金	取得原価	100,000							100,000
	時価	100,000							100,000
公共料金支払基金	取得原価	0					200,000		200,000
	時価	0					200,000		200,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	取得原価	9,160				840			10,000
	時価	9,160				840			10,000
介護給付費準備基金	取得原価	839,861							839,861
	時価	839,861							839,861
合計	取得原価	9,621,481	0	0	0	38,294	0	204,100	9,863,875
	時価	9,621,481	0	0	0	38,294	0	204,100	9,863,875

その他の投資の明細

(単位：千円)

区分	前年度末 残高	本年度 増加額	本年度 減少額	本年度末 残高	投資内容等
(財)墨田区文化振興財団	500,000	0	0	500,000	出えん金
(財)墨田まちづくり公社	200,000	0	0	200,000	出えん金
(財)ファッション産業人材育成機構	2,000,000	0	0	2,000,000	出えん金
(財)東京都防災・建築まちづくりセンター	22,000	0	0	22,000	出えん金
(財)道路管理センター	19,590	0	0	19,590	出えん金
(財)暴力団追放運動推進都民センター	15,217	0	0	15,217	出えん金
(財)東京しごと財団	5,000	0	0	5,000	出えん金
(財)東京都福祉保健財団	1,530	0	0	1,530	出えん金
(財)リバーフロント整備センター	1,000	0	0	1,000	出えん金
(福)墨田区社会福祉事業団	5,000	0	0	5,000	出えん金
合計	2,769,337	0	0	2,769,337	

固定資産の明細

事業用資産

(単位：千円)

区分	前年度末 残高	本年度 増加額	本年度 減少額	本年度 減価償却費	評価差額 (本年度発生)	本年度末 残高
有形固定資産						
土地	147,413,125	1,360,325	3,634	0	0	148,769,817
立木竹	0	0	0	0	0	0
建物	87,337,389	535,968	178,925	3,782,043	0	83,912,387
工作物	777,264	195,447	0	40,717	176,639	1,108,633
機械器具	27,017	5,116	563	8,092	0	23,478
物品	2,332,095	72,805	2,078	56,615	0	2,346,206
船舶	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0
その他有形固定資産	1,914,242	491,426	0	852,114	0	1,553,554
建設仮勘定	180,000	616,877	509,777	0	0	287,100
小計	239,981,133	3,277,963	694,978	4,739,582	176,639	238,001,175
無形固定資産						
地上権	0	0	0	0	0	0
著作権・特許権	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0
電話加入権	0	0	0	0	0	0
その他の無形固定資産	580,752	122,212	0	307,040	0	395,924
小計	580,752	122,212	0	307,040	0	395,924
合計	240,561,884	3,400,176	694,978	5,046,622	176,639	238,397,099

インフラ資産

(単位：千円)

区分及び内容	前年度末 残高	本年度 増加額	本年度 減少額	本年度 減価償却費	評価差額 (本年度発生 分)	本年度末 残高
公共用財産用地	703,868,564	542,487	80,754	0	2,536,528	706,866,826
公共用財産施設	9,843,257	391,087	37,064	856,432	0	9,340,848
その他の公共用財産	45,794	0	20,211	7,450	0	18,133
公共用財産建設仮勘定	93,600	0	93,600	0	0	0
合計	713,851,215	933,574	231,629	863,882	2,536,528	716,225,807

(2) 負債項目の明細

未払金及び未払費用の明細 (単位:千円)

内容	本年度末 残高
還付未済額	42,973
(一財)首都圏不燃建築公社	246,588
すみだスポーツサポートPFI(株)	620,096
(福)墨田さんさん会	2,400
(福)東京愛育苑	4,903
(福)為宝会	9,814
(福)武蔵村山正徳会	6,750
(福)福信会	4,050
(福)ほうえい会	7,110
(福)浄栄会	3,600
(福)七日会	1,625
(福)秋桜の会	1,500
(福)徳心会	1,625
(福)八広会	33,750
(福)長寿村	1,875
(福)親和福祉会	750
(福)長淵福祉会	1,745
(福)賛育会	48,744
(医)社団 葵会	8,972
(医)社団 龍岡会	8,720
(福)寿山会	9,107
坂田・上条建設共同企業体	350,000
(公財)東京都道路整備保全公社	145,000
坂田建設株式会社他2社	167,000
一工・友和建設共同企業体	562,000
磯部建設株式会社	53,000
(福)東京児童協会他3団体	454,000
合計	2,797,697

(注)平成26年度に支払いを予定するもののみを計算

預り金の明細 (単位:千円)

内容	本年度末 残高
区民税都民税一時仮受金	2,160,299
源泉徴収所得税	59,738
市区町村民税	59,358
都費歳入保管金	6,592
都費歳出保管金	23,515
その他保管金	39,295
差押物件公売代金	6,458
競売配当金	89
合計	2,355,343

公債及び借入金の明細

公債の明細

(単位:千円)

種類	前年度末 残高	本年度 増加額	本年度 減少額	本年度末 残高	債券発行 差金	差引残高
政府資金	19,377,196	447,000	2,519,499	17,304,697		17,304,697
地方公共団体金融機構	1,898,988	884,000	34,130	2,748,858		2,748,858
銀行等	8,164,543	462,000	461,799	8,164,744		8,164,744
東京都等	2,209,646	200,000	387,663	2,021,983		2,021,983
合計	31,650,373	1,993,000	3,403,091	30,240,282	0	30,240,282

引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末 残高	本年度 増加額	本年度減少額 (目的使用)	本年度減少額 (その他)	本年度末 残高
貸倒引当金	954,103	923,017	954,103	0	923,017
賞与引当金	979,047	953,173	979,047	0	953,173
退職給付引当金	18,216,134	0	1,090,665	0	17,125,469
損失補償等引当金	510,234	0	352,779	0	157,455
合計	20,659,518	1,876,190	3,376,594	0	19,159,114

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 貸倒引当金繰入の明細 (単位:千円)

関連科目	貸倒引当金繰入額	繰入原因
税等未収金	762,220	過去3ヵ年間の平均不納欠損率で計上
未収金	89,212	"
貸付金	14,152	"
合計	865,584	

(2) 移転支出の明細
他会計への移転支出 (単位:千円)

名称	相手先	金額	支出目的
繰出金	国民健康保険特別会計	4,207,003	特別会計の健全運営のため
"	介護保険特別会計	2,685,405	"
"	後期高齢者医療特別会計	2,638,027	"
"	一般会計	104,548	国民健康保険会計の繰出
"	"	90,790	介護保険会計の繰出
"	"	225,842	後期高齢者医療会計の繰出
	単純合計	9,951,614	
	相殺消去	9,951,614	
	合計	0	

補助金等移転支出 (単位:千円)

名称	相手先	金額	支出目的
東京二十三区清掃一部事務組合分担金	東京二十三区清掃一部事務組合	1,110,987	運営経費の補助
道路景観整備事業費	公益財団法人東京都道路整備保全公社 東京電力株式会社東京支店	1,000,098	無電柱化及び電線共同溝引込管路工事負担金
認証保育所制度事業費	墨田区認証保育所	590,219	認証保育所に対し、運営費等の費用の一部を補助
商工業融資	区内中小企業	403,671	区内中小企業への融資
その他		50,763,602	
合計		53,868,578	

社会保障関係費等移転支出 (単位:千円)

名称	相手先	金額	支出目的
生活保護法による扶助費及び法外援護	生活困窮者	16,503,805	生活困窮者に対する最低限度の生活保障
児童(育成)手当支給事務	児童養育者	3,976,554	児童養育者の生活の安定及び児童の健全育成・資質の向上
自立支援給付事業(障害者福祉課)	障害者	2,799,752	障害者の生活の安定と福祉の向上
私立保育所保育委託費	私立保育所	2,360,990	私立保育所の保育充実
(特別)児童扶養手当支給事務	児童養育者	877,988	母子家庭の生活の安定・自立の促進及び児童の福祉増進
子ども医療費助成事業費	健康保険加入中学3年生までの児童の保護者	874,614	子育て家庭の経済的負担の軽減、健やかな育成
心身障害者福祉手当支給事業(区制度)	心身障害者	711,946	障害者の福祉の増進
公害健康被害者救済事業	大気汚染による呼吸器系健康被害者	526,476	健康被害者の迅速かつ公正な保護
自立支援医療給付事業(障害者福祉課)	身体障害者	519,232	身体障害者の更生援助、生活安定
要保護及準要保護児童生徒就学援助	経済的理由で就学困難な児童生徒の保護者	403,098	学用品費等の費用の援助
私立保育所に対する助成費	私立保育所	391,664	児童養育者の生活の安定及び児童の健全育成・資質の向上
その他		1,755,540	
合計		31,701,658	

その他の移転支出 (単位:千円)

名称	相手先	金額	支出目的
曳舟たから通り整備事業費	権利者	98,590	曳舟たから通り整備事業に伴う支出
京島地区まちづくり事業費	権利者	80,732	京島地区まちづくり事業に伴う支出
道路景観整備事業費	水道局等	32,437	道路景観整備事業に伴う支出
その他		708,450	過年度国庫返還金等
合計		920,209	

3. 純資産変動計算書の内容に関する事項

(1) 財源の調達の明細 (単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収	特別区税	21,232,742	
		地方譲与税	361,702	
		利子割交付金	322,577	
		配当割交付金	220,357	
		株式等譲渡所得割交付金	287,920	
		地方消費税交付金	3,273,488	
		自動車取得税交付金	223,976	
		特別区交付金	37,068,107	
		小計	62,990,869	
	移転収入	他会計からの移転収入	421,179	
		国庫支出金	19,853,631	
		うち地方特例交付金	165,850	
		うち交通安全対策特別交付金	33,377	
		都支出金	6,064,973	
		分担金負担金	553,982	
		寄付金	257,316	
		その他の移転収入	117,266	
	小計	27,268,347		
	その他の財源の調達	固定資産売却収入	201,975	
		貸付金元本償還収入	26,183	
		財政調整基金取崩収入	910,000	
		その他特定目的基金取崩収入	1,217,086	
		減価償却費	5,040,813	
		直接資本減耗	863,882	
		その他	1,519,444	
	小計	9,779,383		
	合計		100,038,599	
	特別会計	社会保険料	国民健康保険料	7,404,855
			後期高齢者医療保険料	1,874,734
			介護保険料	3,713,212
			小計	12,992,800
		移転収入	他会計からの移転収入	9,530,435
			国庫支出金	10,058,794
都支出金			4,124,616	
共同事業交付金			2,991,846	
支払基金交付金			4,542,473	
前期高齢者交付金			5,228,039	
療養給付費等交付金			1,192,289	
小計		37,668,492		
その他の財源の調達		その他特定目的基金取崩収入	126,051	
		減価償却費	5,809	
		小計	131,860	
合計			50,793,152	
単純合算			150,831,751	
相殺消去			9,951,614	
合計			140,880,137	

(2) 評価・換算差額等の明細 (単位:千円)

関連科目	区分	戻入	評価益	評価損	増減額	評価・換算差額発生原因
工作物			176,639		176,639	評価増
公共用財産用地			2,536,528		2,536,528	評価増
公共用財産施設				0	0	誤謬修正
合計			2,713,167	0	2,713,167	

4. 資金収支計算書の内容に関する事項

(1) 資金の明細 (単位:千円)

資金名	前年度末 残高	本年度 増加額	本年度 減少額	本年度末 残高
現金	3,990,732	140,148,226	139,556,415	4,582,544
歳計外現金	2,412,660	52,457	12,710	2,452,407
合計	6,403,392	140,200,683	139,569,124	7,034,951

3 連結財務諸表

〔1〕 連結貸借対照表

【様式第6号】

単位：千円

墨田区 平成25年度 連結貸借対照表

【資産の部】			
1. 金融資産			33,388,310 F=D+E
資金			9,480,864 E ← CFより
金融資産（資金を除く）			23,907,445 D=A+B+C
債権		6,508,355 A	
税等未収金	3,826,082		
未収金	1,456,504		
貸付金	1,843,416		
その他の債権	308,679		
(控除)貸倒引当金	926,327		
有価証券		791,343 B	
投資等		16,607,747 C	
出資金	2,635,348		
基金・積立金	10,373,946		
財政調整基金	3,903,578		
減債基金	469,874		
その他の基金・積立金	6,000,494		
その他の投資	3,598,453		
2. 非金融資産			971,830,389 M=J+K+L
事業用資産			255,603,136 J=G+H+I
有形固定資産		254,848,427 G	
土地	148,901,394		
立木竹	0		
建物	84,003,910		
工作物	1,112,451		
機械器具	33,136		
物品	2,402,738		
船舶	0		
航空機	0		
その他の有形固定資産	18,107,698		
建設仮勘定	287,100		
無形固定資産		720,151 H	
地上権	0		
著作権・特許権	0		
ソフトウェア	470		
電話加入権	2,008		
のれん	0		
その他の無形固定資産	717,672		
棚卸資産		34,558 I	
インフラ資産			716,225,807 K
公共用財産用地	706,866,826		
公共用財産施設	9,340,848		
その他の公共用財産	18,133		
公共用財産建設仮勘定	0		
繰延資産			1,446 L
資産合計			1,005,218,699 N=F+M

【負債の部】		
1. 流動負債		<u>10,795,780</u> O
未払金及び未払費用	3,258,373	
前受金及び前受収益	48,248	
引当金	1,023,228	
賞与引当金	1,023,228	
預り金（保管金等）	2,370,240	
公債（短期）	3,324,306	
短期借入金	148	
その他の流動負債	771,237	
2. 非流動負債		<u>60,716,479</u> P
公債	28,123,655	
借入金	407,834	
責任準備金	0	
引当金	17,647,791	
退職給付引当金	17,489,137	
損失補償引当金	157,455	
その他の引当金	1,199	
負のれん	0	
その他の非流動負債	14,537,199	
負債合計		<u>71,512,260</u> Q=O+P
【純資産の部】		
財源	8,466,614	R
資産形成充当財源（調達源泉別）	<u>7,872,847</u>	S
税収	6,620,408	← NWMより
社会保険料	797,603	
移転収入	557,334	
公債等	7,579,761	
その他の財源の調達	26,885,555	
評価・換算差額等	3,457,602	
少数株主持分		0 T
その他の純資産	<u>933,112,671</u>	U
開始時未分析残高	934,110,382	
その他純資産	997,711	
純資産合計		<u>933,706,439</u> V=R+S+T+U
負債・純資産合計		<u>1,005,218,699</u> W=Q+V

〔 2 〕 連結行政コスト計算書

【様式第7号】

単位：千円

墨田区 平成25年度 連結行政コスト計算書

【経常費用】		
1. 経常業務費用		57,865,467 E=A+B+C+D
人件費	21,964,292 A	
議員歳費	338,065	
職員給料	13,693,027	
賞与引当金繰入	1,023,228	
退職給付費用	1,669,575	
その他の人件費	5,240,397	
物件費	12,781,148 B	
消耗品費	1,401,586	
維持補修費	2,832,067	
減価償却費	5,569,518	
その他の物件費	2,977,977	
経費	21,833,632 C	
業務費	292,779	
委託費	13,133,124	
貸倒引当金繰入	866,380	
その他の経費	7,541,349	
業務関連費用	1,286,394 D	
公債費（利払分）	501,277	
借入金支払利息	250,127	
資産売却損	0	
のれん償却額	0	
その他の業務関連費用	534,990	
2. 移転支出		106,023,543 F
他会計への移転支出	0	
補助金等移転支出	53,374,863	
社会保障関係費等移転支出	51,373,077	
その他の移転支出	1,275,602	
経常費用合計（総行政コスト）		163,889,010 G=E+F
【経常収益】		
経常業務収益		12,015,781 J=H+I
業務収益	10,238,727 H	
自己収入	9,892,735	
その他の業務収益	345,992	
業務関連収益	1,777,054 I	
受取利息等	61,090	
資産売却益	20,428	
負ののれん償却額	0	
その他の業務関連収益	1,695,537	
経常収益合計		12,015,781 K=J
【少数株主利益（または少数株主損失）】		0 L
純経常費用（純行政コスト）		151,873,229 M=(K-G)-L  NWMへ

[3] 連結純資産変動計算書

【様式第8号】

(単位：千円)

墨田区 平成25年度 連結純資産変動計算書

	財源			資産形成充当財源							資産形成充当 財源合計	少数株主 持分合計	その他の純資産		その他の純資 産合計	純資産合計
	財源余剰	未実現財源 消費	財源合計	税収	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調 達	評価・換算 差額等	開始時未分析 残高			その他純資 産			
前期末残高			2,757,800	5,351,786	390,428	53,610	6,179,332	20,724,622	744,435	8,005,032	0	934,127,736	547,260	934,674,996	929,427,765	
当期変動額																
・財源変動の部	7,111,075	1,400,429	5,710,646												5,710,646	
1.財源の使途	156,591,097	1,400,429	157,991,526												157,991,526	
純経常費用への財源措置	151,873,229	0	151,873,229												151,873,229	
固定資産形成への財源措置	1,033,574	1,400,429	2,434,003												2,434,003	
事業用資産形成への財源措置	768,700	1,151,429	1,920,129												1,920,129	
インフラ資産形成への財源措置	264,875	249,000	513,875												513,875	
長期金融資産形成への財源措置	2,651,968	0	2,651,968												2,651,968	
その他の財源の使途	1,032,326	0	1,032,326												1,032,326	
直接資本減耗	863,882	0	863,882												863,882	
その他財源措置	168,444	0	168,444												168,444	
2.財源の調達	163,702,172		163,702,172												163,702,172	
税収	62,990,869		62,990,869												62,990,869	
社会保険料	12,992,800		12,992,800												12,992,800	
移転収入	76,667,699		76,667,699												76,667,699	
他会計からの移転収入	0		0												0	
補助金等移転収入	47,495,015		47,495,015												47,495,015	
国庫支出金	29,912,425		29,912,425												29,912,425	
都道府県等支出金	10,316,663		10,316,663												10,316,663	
市町村等支出金	7,265,927		7,265,927												7,265,927	
その他の移転収入	29,172,684		29,172,684												29,172,684	
その他の財源の調達	11,050,803		11,050,803												11,050,803	
固定資産売却収入(元本分)	201,975		201,975												201,975	
長期金融資産償還収入(元本分)	2,594,826		2,594,826												2,594,826	
その他財源調達	8,254,002		8,254,002												8,254,002	
・資産形成充当財源変動の部				1,268,622	407,174	503,725	1,400,429	6,161,753	2,713,167	131,364					131,364	
1.固定資産の変動				0	0	0	1,400,429	4,039,374	0	2,638,945					2,638,945	
固定資産の減少				0	0	0	0	6,883,384	0	6,883,384					6,883,384	
減価償却費・直接資本減耗相当額				0	0	0	0	6,433,400	0	6,433,400					6,433,400	
除売却相当額				0	0	0	0	449,984	0	449,984					449,984	
固定資産の増加				0	0	0	1,400,429	2,844,010	0	4,244,439					4,244,439	
固定資産形成				0	0	0	1,400,429	1,033,574	0	2,434,003					2,434,003	
無償所管換等				0	0	0	0	1,810,436	0	1,810,436					1,810,436	
2.長期金融資産の変動				1,268,622	407,174	503,725	0	2,122,379	0	57,142					57,142	
長期金融資産の減少				0	0	0	0	2,594,826	0	2,594,826					2,594,826	
長期金融資産の増加				1,268,622	407,174	503,725	0	472,447	0	2,651,968					2,651,968	
3.評価・換算差額等の変動									2,713,167	2,713,167					2,713,167	
評価・換算差額等の減少									0	0					0	
再評価損									0	0					0	
その他評価額等減少									0	0					0	
評価・換算差額等の増加									2,713,167	2,713,167					2,713,167	
再評価益									0	0					0	
その他評価額等増加									2,713,167	2,713,167					2,713,167	
・少数株主持分変動の部											0				0	
1.少数株主持分の減少											0				0	
2.少数株主持分の増加											0				0	
・その他の純資産変動の部												0	1,556,348	1,556,348	1,556,348	
1.開始時未分析残高												0		0	0	
2.その他純資産の変動													1,556,348	1,556,348	1,556,348	
その他純資産の減少													1,556,348	1,556,348	1,556,348	
その他純資産の増加													0	0	0	
当期変動額合計	7,111,075	1,400,429	5,710,646	1,268,622	407,174	503,725	1,400,429	6,161,753	2,713,167	131,364	0	0	1,556,348	1,556,348	4,285,662	
経費負担割合変更に伴う差額			1,832	0	0	0	0	821	0	821			17,353	11,376	6,988	
当期末残高	-	-	8,466,614	6,620,408	797,603	557,334	7,579,761	26,885,555	3,457,602	7,872,847	0	934,110,382	997,711	933,112,671	933,706,439	

〔 4 〕 連結資金収支計算書

【様式第9号】

単位：千円

墨田区 平成25年度 連結資金収支計算書

【経常的収支区分】		
・経常的収支		
1. 経常的支出		179,442,543 C=A+B
經常業務費用支出	52,949,408 A	
人件費支出	22,061,712	
物件費支出	7,896,119	
経費支出	22,457,469	
業務関連費用支出（財務的支出を除く）	534,108	
移転支出	126,493,134 B	
他会計への移転支出	0	
補助金等移転支出	54,420,126	
社会保障関係費等移転支出	71,042,353	
その他の移転支出	1,030,655	
2. 経常的収入		185,182,025 H=D+E+F+G
租税収入	62,939,631 D	
社会保険料収入	12,405,897 E	
經常業務収益収入	13,057,001 F	
經常収益収入	10,856,494	
業務関連収益収入	2,200,506	
移転収入	96,779,496 G	
他会計からの移転収入	0	
補助金等移転収入	54,679,261	
その他の移転収入	42,100,236	
経常的収支		5,739,482 I=H-C
【資本的収支区分】		
・資本的収支		
1. 資本的支出		4,472,713 N=J+K+L+M
固定資産形成支出	1,820,365 J	
長期金融資産形成支出	2,651,968 K	
連結の範囲の変更を伴う出資・出えん支出	0 L	
その他の資本形成支出	380 M	
2. 資本的収入		2,976,574 S=O+P+Q+R
固定資産売却収入	201,975 O	
長期金融資産償還収入	1,300,829 P	
連結の範囲の変更を伴う出資・出えん償還収入	0 Q	
その他の資本処分収入	1,473,770 R	
資本的収支		1,496,140 T=S-N
基礎的財政収支		4,243,342 U=I+T
【財務的収支区分】		
・財務的収支		
1. 財務的支出		5,584,932 X=V+W
支払利息支出	751,404 V	
公債費（利払分）支出	501,277	
借入金支払利息支出	250,127	
元本償還支出	4,833,528 W	
公債費（元本分）支出	3,634,533	
公債（短期）元本償還支出	3,410,647	
公債元本償還支出	223,886	
借入金元本償還支出	126	
短期借入金元本償還支出	126	
借入金元本償還支出	0	
その他の元本償還支出	1,198,869	
2. 財務的収入		2,277,329 AB=Y+Z+AA
公債発行収入	2,223,988 Y	
公債（短期）発行収入	0	
公債発行収入	2,223,988	
借入金収入	0 Z	
短期借入金収入	0	
借入金収入	0	
その他の財務的収入	53,342 AA	
財務的収支		3,307,603 AC=AB-X
当期資金収支額		935,739 AD=U+AC
期首資金残高		8,553,008 AE
経費負担割合変更に伴う差額		7,883 AF
期末資金残高		9,480,864 AG=AD+AE+AF → BSへ

4 連結精算表

【様式第10号】

連結精算表

連結貸借対照表作成ワークシート

連結決算		連結会計					
勘定科目名	単体+外郭団体等	単体会計(普通会計+特別会計)					
	普通会計+特別会計	普通会計					
	組織形態別	官庁会計	総計 (単純合算)	相殺消去	普通会計		
	会計単位名	一般会計					
資金		5,639,055	5,639,055	0	5,639,055		
金融資産	税等未収金	746,529	746,529	0	746,529		
	未収金	1,210,344	1,210,344	0	1,210,344		
	貸付金	1,845,259	1,845,259	0	1,845,259		
	その他の債権	0	0	0	0		
	(控除)貸倒引当金	228,306	228,306	0	228,306		
	有価証券	0	0	0	0		
	出資金	2,631,000	2,631,000	0	2,631,000		
	財政調整基金	3,903,578	3,903,578	0	3,903,578		
	減債基金	469,874	469,874	0	469,874		
	その他の基金・積立金	4,640,563	4,640,563	0	4,640,563		
	その他の投資	2,769,337	2,769,337	0	2,769,337		
	金融資産(資金を除く)	17,988,180	17,988,180	0	17,988,180		
資産の部	事業用資産	土地	148,769,817	148,769,817	0	148,769,817	
		立木竹	0	0	0	0	
		建物	83,912,387	83,912,387	0	83,912,387	
		工作物	1,108,633	1,108,633	0	1,108,633	
		機械器具	23,478	23,478	0	23,478	
		物品	2,346,206	2,346,206	0	2,346,206	
		船舶	0	0	0	0	
		航空機	0	0	0	0	
		その他有形固定資産	1,532,254	1,532,254	0	1,532,254	
		建設仮勘定	287,100	287,100	0	287,100	
		地上権	0	0	0	0	
		著作権・特許権	0	0	0	0	
		ソフトウェア	0	0	0	0	
		電話加入権	0	0	0	0	
		のれん	0	0	0	0	
		その他の無形固定資産	395,924	395,924	0	395,924	
		棚卸資産	0	0	0	0	
			事業用資産	238,375,799	238,375,799	0	238,375,799
		インフラ資産	公共用財産用地	706,866,826	706,866,826	0	706,866,826
	公共用財産施設		9,340,848	9,340,848	0	9,340,848	
その他公共用財産	18,133		18,133	0	18,133		
公共用財産建設仮勘定	0		0	0	0		
	インフラ資産	716,225,807	716,225,807	0	716,225,807		
繰延資産		0	0	0	0		
	資産合計	978,228,841	978,228,841	0	978,228,841		
負債の部	流動負債	未払金及び未払費用	2,764,104	2,764,104	0	2,764,104	
		前受金及び前受収益	0	0	0	0	
		賞与引当金	953,173	953,173	0	953,173	
		預り金(保管金等)	2,355,343	2,355,343	0	2,355,343	
		公債(短期)	3,090,182	3,090,182	0	3,090,182	
		短期借入金	0	0	0	0	
		その他の流動負債	752,059	752,059	0	752,059	
			計	9,914,861	9,914,861	0	9,914,861
	非流動負債	公債	27,150,099	27,150,099	0	27,150,099	
		借入金	0	0	0	0	
		責任準備金	0	0	0	0	
		退職給付引当金	17,125,469	17,125,469	0	17,125,469	
		損失補償等引当金	157,455	157,455	0	157,455	
		その他の引当金	0	0	0	0	
		負のれん	0	0	0	0	
		その他の非流動負債	14,494,558	14,494,558	0	14,494,558	
			計	58,927,581	58,927,581	0	58,927,581
	負債合計	68,842,442	68,842,442	0	68,842,442		
純資産の部	財源	7,705,042	7,705,042	0	7,705,042		
	資産形成充当財源(調達源泉別)	資産形成充当財源-税収	6,620,408	6,620,408	0	6,620,408	
		資産形成充当財源-社会保険料	0	0	0	0	
		資産形成充当財源-移転収入	557,330	557,330	0	557,330	
		資産形成充当財源-公債等	7,550,715	7,550,715	0	7,550,715	
		資産形成充当財源-その他の財源調達	25,215,419	25,215,419	0	25,215,419	
		資産形成充当財源-評価・換算差額等	4,030,279	4,030,279	0	4,030,279	
		計	6,456,687	6,456,687	0	6,456,687	
	少数株主持分		0	0	0	0	
	その他の純資産	開始時未分析残高	910,160,252	910,160,252	0	910,160,252	
その他純資産		2,022,208	2,022,208	0	2,022,208		
	計	908,138,044	908,138,044	0	908,138,044		
	純資産合計	909,386,399	909,386,399	0	909,386,399		
	負債・純資産合計	978,228,841	978,228,841	0	978,228,841		

(単位：千円)

特別会計				単純合計	相殺消去	単体会計
官庁会計	官庁会計	官庁会計	総計 (単純合算)			
国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険				
536,570	236,818	622,507	1,395,896	7,034,951	0	7,034,951
2,818,149	70,834	190,571	3,079,553	3,826,082	0	3,826,082
16,956	20	2,300	19,276	1,229,620	0	1,229,620
0	0	0	0	1,845,259	0	1,845,259
0	0	0	0	0	0	0
622,580	6,042	66,090	694,712	923,017	0	923,017
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	2,631,000	0	2,631,000
0	0	0	0	3,903,578	0	3,903,578
0	0	0	0	469,874	0	469,874
10,000	0	839,861	849,861	5,490,423	0	5,490,423
0	0	0	0	2,769,337	0	2,769,337
2,222,525	64,812	966,641	3,253,978	21,242,158	0	21,242,158
0	0	0	0	148,769,817	0	148,769,817
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	83,912,387	0	83,912,387
0	0	0	0	1,108,633	0	1,108,633
0	0	0	0	23,478	0	23,478
0	0	0	0	2,346,206	0	2,346,206
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
21,300	0	0	21,300	1,553,554	0	1,553,554
0	0	0	0	287,100	0	287,100
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	395,924	0	395,924
0	0	0	0	0	0	0
21,300	0	0	21,300	238,397,099	0	238,397,099
0	0	0	0	706,866,826	0	706,866,826
0	0	0	0	9,340,848	0	9,340,848
0	0	0	0	18,133	0	18,133
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	716,225,807	0	716,225,807
0	0	0	0	0	0	0
2,780,396	301,630	1,589,149	4,671,174	982,900,015	0	982,900,015
20,650	5,153	7,791	33,593	2,797,697	0	2,797,697
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	953,173	0	953,173
0	0	0	0	2,355,343	0	2,355,343
0	0	0	0	3,090,182	0	3,090,182
0	0	0	0	0	0	0
5,809	0	0	5,809	757,868	0	757,868
26,459	5,153	7,791	39,402	9,954,263	0	9,954,263
0	0	0	0	27,150,099	0	27,150,099
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	17,125,469	0	17,125,469
0	0	0	0	157,455	0	157,455
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
15,491	0	0	15,491	14,510,049	0	14,510,049
15,491	0	0	15,491	58,943,072	0	58,943,072
41,950	5,153	7,791	54,894	68,897,336	0	68,897,336
480,446	72,718	471,481	63,752	7,768,794	0	7,768,794
0	0	0	0	6,620,408	0	6,620,408
0	0	797,603	797,603	797,603	0	797,603
0	0	4	4	557,334	0	557,334
29,046	0	0	29,046	7,579,761	0	7,579,761
7,746	0	864,031	871,777	26,087,196	0	26,087,196
0	0	0	0	4,030,279	0	4,030,279
21,300	0	66,424	45,124	6,501,811	0	6,501,811
0	0	0	0	0	0	0
3,197,592	223,759	1,176,301	4,597,652	914,757,904	0	914,757,904
0	0	0	0	2,022,208	0	2,022,208
3,197,592	223,759	1,176,301	4,597,652	912,735,696	0	912,735,696
2,738,446	296,477	1,581,358	4,616,281	914,002,679	0	914,002,679
2,780,396	301,630	1,589,149	4,671,174	982,900,015	0	982,900,015

連結貸借対照表作成ワークシート

勘定科目名		連結決算					
		単体+外郭団体等					
		普通会計+特別会計					
		組織形態別					
		外郭団体等					
		一部事務組合	一部事務組合	一部事務組合	広域連合	地方公社	
		特別区人事・厚生事務組合	特別区競馬組合	東京二十三区清掃一部事務組合	東京都後期高齢者医療広域連合	墨田区土地開発公社	
		会計単位名					
資金		45,957	302,724	844,486	609,627	5,600	
金融資産	税等未収金	0	0	0	0	0	
	未収金	1,558	75,658	6,424	887	0	
	貸付金	156	0	0	0	0	
	その他の債権	13,856	245,027	44,606	1,586	0	
	(控除)貸倒引当金	26	0	3,283	0	0	
	有価証券	0	496,992	0	0	0	
	出資金	0	4,348	0	0	0	
	財政調整基金	0	0	0	0	0	
	減債基金	0	0	0	0	0	
	その他の基金・積立金	137,493	0	0	25,495	0	
	その他の投資	2,241	0	355	0	28,000	
金融資産(資金を除く)		155,278	822,024	48,102	27,969	28,000	
事業用資産	土地	0	63,871	0	0	0	
	立木竹	0	0	0	0	0	
	建物	0	18,601	0	0	0	
	工作物	0	3,819	0	0	0	
	機械器具	0	9,658	0	0	0	
	物品	0	23,837	0	0	0	
	船舶	0	0	0	0	0	
	航空機	0	0	0	0	0	
	その他有形固定資産	348,006	0	16,199,778	6,360	0	
	建設仮勘定	0	0	0	0	0	
	地上権	0	0	0	0	0	
	著作権・特許権	0	0	0	0	0	
	ソフトウェア	0	0	0	0	0	
	電話加入権	0	0	0	0	0	
	のれん	0	0	0	0	0	
	その他の無形固定資産	179	0	4,421	1,328	0	
棚卸資産	0	1,455	0	0	0		
事業用資産		348,185	121,240	16,204,199	7,688	0	
インフラ資産	公共用財産用地	0	0	0	0	0	
	公共用財産施設	0	0	0	0	0	
	その他公共用財産	0	0	0	0	0	
	公共用財産建設仮勘定	0	0	0	0	0	
インフラ資産		0	0	0	0	0	
繰延資産		0	1,446	0	0	0	
資産合計		549,421	1,247,434	17,096,787	645,284	33,600	
負債の部	流動負債	未払金及び未払費用	0	193,821	9,441	1,540	0
		前受金及び前受収益	0	0	0	0	0
		賞与引当金	5,113	0	12,199	569	0
		預り金(保管金等)	0	896	0	0	0
		公債(短期)	8,263	0	225,860	0	0
		短期借入金	148	0	0	0	0
		その他の流動負債	7,566	22	1,194	0	0
	計		21,090	194,739	248,694	2,108	0
	非流動負債	公債	170,614	0	802,942	0	0
		借入金	0	29,883	0	0	2,000
		責任準備金	0	0	0	0	0
		退職給付引当金	65,549	24,220	123,871	58	0
		損失補償等引当金	0	0	0	0	0
		その他の引当金	0	1,199	0	0	0
負ののれん		0	0	0	0	0	
その他の非流動負債	0	0	0	4,683	0		
計		236,163	55,302	926,813	4,741	2,000	
負債合計		257,253	250,041	1,175,507	6,849	2,000	
純資産の部	財源		95,953	161,007	389,276	439,530	380
	資産形成充当財源(調達源泉別)	資産形成充当財源-税収	0	0	0	0	0
		資産形成充当財源-社会保険料	0	0	0	0	0
		資産形成充当財源-移転収入	0	0	0	0	0
		資産形成充当財源-公債等	0	0	0	0	0
		資産形成充当財源-その他の財源調達	52,358	86,933	878,184	193,198	0
		資産形成充当財源-評価・換算差額等	0	0	572,677	0	0
	計		52,358	86,933	1,450,861	193,198	0
	少数株主持分	0	0	0	0	0	
	その他の純資産	開始時未分析残高	334,916	923,319	15,955,583	395,735	31,219
その他の純資産		847	0	1,027,282	3,633	0	
計		335,763	923,319	16,982,865	392,103	31,219	
純資産合計		292,168	997,393	15,921,280	638,434	31,600	
負債・純資産合計		549,421	1,247,434	17,096,787	645,284	33,600	

(単位：千円)

第三セクター (財)墨田まちづ くり公社	第三セクター (公財)墨田区文 化振興財団	第三セクター (福)墨田区社会 福祉事業団	総計(単純合 算)	単体会計+外郭 団体等	相殺消去	連結会計
129,646	154,731	353,142	2,445,913	9,480,864	0	9,480,864
0	0	0	0	3,826,082	0	3,826,082
1,500	55,047	85,810	226,884	1,456,504	0	1,456,504
0	0	0	156	1,845,416	2,000	1,843,416
0	3,468	135	308,679	308,679	0	308,679
0	0	0	3,309	926,327	0	926,327
0	294,351	0	791,343	791,343	0	791,343
0	0	0	4,348	2,635,348	0	2,635,348
0	0	0	0	3,903,578	0	3,903,578
0	0	0	0	469,874	0	469,874
0	205,649	141,433	510,071	6,000,494	0	6,000,494
777,258	21,262	0	829,116	3,598,453	0	3,598,453
778,758	579,777	227,379	2,667,288	23,909,445	2,000	23,907,445
67,706	0	0	131,577	148,901,394	0	148,901,394
0	0	0	0	0	0	0
72,922	0	0	91,523	84,003,910	0	84,003,910
0	0	0	3,819	1,112,451	0	1,112,451
0	0	0	9,658	33,136	0	33,136
14,893	10,522	7,280	56,532	2,402,738	0	2,402,738
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	16,554,144	18,107,698	0	18,107,698
0	0	0	0	287,100	0	287,100
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	470	470	470	0	470
1,640	369	0	2,008	2,008	0	2,008
0	0	0	0	0	0	0
315,820	0	0	321,748	717,672	0	717,672
0	33,103	0	34,558	34,558	0	34,558
472,980	43,994	7,750	17,206,036	255,603,136	0	255,603,136
0	0	0	0	706,866,826	0	706,866,826
0	0	0	0	9,340,848	0	9,340,848
0	0	0	0	18,133	0	18,133
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	716,225,807	0	716,225,807
0	0	1,446	1,446	1,446	0	1,446
1,381,385	778,503	588,271	22,320,684	1,005,220,699	2,000	1,005,218,699
60,985	65,845	129,044	460,676	3,258,373	0	3,258,373
18,528	29,676	43	48,248	48,248	0	48,248
3,803	6,079	42,292	70,055	1,023,228	0	1,023,228
2,131	2,260	9,610	14,897	2,370,240	0	2,370,240
0	0	0	234,123	3,324,306	0	3,324,306
0	0	0	148	148	0	148
0	3,750	838	13,369	771,237	0	771,237
85,447	107,610	181,828	841,517	10,795,780	0	10,795,780
0	0	0	973,556	28,123,655	0	28,123,655
377,951	0	0	409,834	409,834	2,000	407,834
0	0	0	0	0	0	0
3,497	21,262	125,211	363,668	17,489,137	0	17,489,137
0	0	0	0	157,455	0	157,455
0	0	0	1,199	1,199	0	1,199
0	0	0	0	0	0	0
13,495	6,907	2,065	27,150	14,537,199	0	14,537,199
394,942	28,170	127,276	1,775,407	60,718,479	2,000	60,716,479
480,390	135,780	309,104	2,616,924	71,514,260	2,000	71,512,260
64,201	222,157	60,250	668,132	8,436,926	29,688	8,466,614
0	0	0	0	6,620,408	0	6,620,408
0	0	0	0	797,603	0	797,603
0	0	0	0	557,334	0	557,334
0	0	0	0	7,579,761	0	7,579,761
17,262	298,022	26,839	798,359	26,885,555	0	26,885,555
0	0	0	572,677	3,457,602	0	3,457,602
17,262	298,022	26,839	1,371,036	7,872,847	0	7,872,847
0	0	0	0	0	0	0
982,458	566,858	192,078	19,382,166	934,140,070	29,688	934,110,382
0	0	0	1,024,497	997,711	0	997,711
982,458	566,858	192,078	20,406,663	933,142,359	29,688	933,112,671
900,995	642,722	279,167	19,703,759	933,706,439	0	933,706,439
1,381,385	778,503	588,271	22,320,684	1,005,220,699	2,000	1,005,218,699

連結行政コスト計算書作成ワークシート

勘定科目名		連結決算		連結会計		
		単体 + 外郭団体等		単体会計 (普通会計 + 特別会計)		
		普通会計 + 特別会計		普通会計		
		組織形態別		官庁会計	総計 (単純合算)	相殺消去
会計単位名		一般会計				
経常費用	人件費	議員歳費	337,740	337,740	0	337,740
		職員給料	11,757,013	11,757,013	0	11,757,013
		賞与引当金繰入	953,173	953,173	0	953,173
		退職給付費用	1,629,500	1,629,500	0	1,629,500
		その他の人件費	4,682,460	4,682,460	0	4,682,460
	物件費	消耗品費	1,333,541	1,333,541	0	1,333,541
		維持補修費	2,322,137	2,322,137	0	2,322,137
		減価償却費	5,040,813	5,040,813	0	5,040,813
		その他の物件費	1,729,280	1,729,280	0	1,729,280
	経費	業務費	23,659	23,659	0	23,659
		委託費	12,254,336	12,254,336	0	12,254,336
		貸倒引当金繰入	186,324	186,324	0	186,324
		その他の経費	2,989,717	2,989,717	0	2,989,717
	業務関連費用	公債費(利払分)	484,543	484,543	0	484,543
		借入金支払利息	236,216	236,216	0	236,216
		資産売却損	0	0	0	0
		のれん償却額	0	0	0	0
		その他の業務関連費用	69,937	69,937	0	69,937
	移転支出	他会計への移転支出	9,530,435	9,530,435	0	9,530,435
		補助金等移転支出	6,936,623	6,936,623	0	6,936,623
		社会保障関係費等移転支出	31,652,424	31,652,424	0	31,652,424
		その他の移転支出	850,322	850,322	0	850,322
		合計	95,000,193	95,000,193	0	95,000,193
経常収益	業務収益	自己収入	3,393,740	3,393,740	0	3,393,740
		その他の業務収益	335,541	335,541	0	335,541
	業務関連収益	受取利息等	48,666	48,666	0	48,666
		資産売却益	20,428	20,428	0	20,428
		負ののれん償却額	0	0	0	0
		その他の業務関連収益	1,457,872	1,457,872	0	1,457,872
	合計	5,256,247	5,256,247	0	5,256,247	
	少数株主利益(又は少数株主損失)	0	0	0	0	
	純経常費用(純行政コスト)	89,743,946	89,743,946	0	89,743,946	

(単位：千円)

特別会計						
官庁会計	官庁会計	官庁会計	総計 (単純合算)	単純合計	相殺消去	単体会計
国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険				
0	0	0	0	337,740	0	337,740
295,874	96,226	266,352	658,453	12,415,465	0	12,415,465
0	0	0	0	953,173	0	953,173
0	0	0	0	1,629,500	0	1,629,500
107,307	19,457	86,603	213,367	4,895,827	0	4,895,827
13,140	1,827	9,114	24,081	1,357,622	0	1,357,622
0	0	0	0	2,322,137	0	2,322,137
5,809	0	0	5,809	5,046,622	0	5,046,622
51,909	9,935	18,149	79,993	1,809,273	0	1,809,273
111	8	413	531	24,191	0	24,191
323,592	91,737	461,849	877,179	13,131,514	0	13,131,514
622,580	4,346	52,334	679,260	865,584	0	865,584
35,364	3,484	15,856	54,704	3,044,422	0	3,044,422
0	0	0	0	484,543	0	484,543
183	0	0	183	236,400	0	236,400
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
321,605	5,909	86,705	414,218	484,156	0	484,156
104,548	225,842	90,790	421,179	9,951,614	9,951,614	0
27,247,810	4,168,062	15,516,084	46,931,955	53,868,578	0	53,868,578
0	0	49,234	49,234	31,701,658	0	31,701,658
34,452	9,013	26,422	69,887	920,209	0	920,209
29,164,283	4,635,847	16,679,904	50,480,034	145,480,227	9,951,614	135,528,613
40	129,896	0	129,935	3,523,675	0	3,523,675
0	0	0	0	335,541	0	335,541
71	109	432	613	49,279	0	49,279
0	0	0	0	20,428	0	20,428
0	0	0	0	0	0	0
41,858	2,291	257	44,407	1,502,279	0	1,502,279
41,969	132,296	690	174,955	5,431,202	0	5,431,202
0	0	0	0	0	0	0
29,122,314	4,503,550	16,679,215	50,305,079	140,049,025	9,951,614	130,097,411

連結行政コスト計算書作成ワークシート

勘定科目名		連結決算						
		単体 + 外郭団体等		外郭団体等				
		普通会計 + 特別会計		一部事務組合	一部事務組合	一部事務組合	広域連合	地方公社
		組織形態別		特別区人事・厚生事務組合	特別区競馬組合	東京二十三区清掃一部事務組合	東京都後期高齢者医療広域連合	墨田区土地開発公社
会計単位名								
経常費用	人件費	議員歳費	0	326	0	0	0	
		職員給料	127,399	38,535	308,529	8,911	0	
		賞与引当金繰入	5,113	0	12,199	569	0	
		退職給付費用	7,652	50	0	0	0	
		その他の人件費	0	5,578	0	0	0	
	物件費	消耗品費	0	0	0	0	0	
		維持補修費	5,594	0	476,120	0	0	
		減価償却費	18,075	11,160	474,826	6,341	0	
		その他の物件費	122,045	0	599,224	189,131	16	
	経費	業務費	1,062	0	0	265,722	40	
		委託費	0	0	0	0	0	
		貸倒引当金繰入	27	0	765	3	0	
		その他の経費	0	4,342,535	5,233	0	272	
	業務関連費用	公債費（利払分）	2,516	0	14,218	0	0	
		借入金支払利息	0	0	0	0	0	
		資産売却損	0	0	0	0	0	
		のれん償却額	0	0	0	0	0	
		その他の業務関連費用	0	3,894	0	0	0	
	移転支出	他会計への移転支出	0	0	0	0	0	
		補助金等移転支出	43,322	0	17,578	69,624	0	
		社会保障関係費等移転支出	375	0	1,769	19,669,275	0	
		その他の移転支出	0	0	0	0	0	
		合計	333,181	4,402,078	1,910,461	20,209,577	328	
経常収益	業務収益	自己収入	12,197	4,453,110	629,997	0	0	
		その他の業務収益	484	2,709	17	0	0	
	業務関連収益	受取利息等	0	11,181	0	0	10	
		資産売却益	0	0	0	0	0	
		負ののれん償却額	0	0	0	0	0	
		その他の業務関連収益	0	96	0	175,183	28	
	合計	12,681	4,467,097	630,014	175,183	38		
	少数株主利益（又は少数株主損失）	0	0	0	0	0		
	純経常費用（純行政コスト）	320,500	65,019	1,280,447	20,034,393	290		

(単位：千円)

第三セクター (財)墨田まちづくり公社	第三セクター (公財)墨田区文化振興財団	第三セクター (福)墨田区社会福祉事業団	総計(単純合算)	単体会計+外郭団体等	相殺消去	連結会計
0	0	0	326	338,065	0	338,065
108,661	129,631	555,896	1,277,561	13,693,027	0	13,693,027
3,803	6,079	42,292	70,055	1,023,228	0	1,023,228
259	3,673	28,441	40,075	1,669,575	0	1,669,575
29,187	31,417	278,388	344,570	5,240,397	0	5,240,397
9,189	6,085	28,690	43,964	1,401,586	0	1,401,586
6,480	14,398	7,338	509,930	2,832,067	0	2,832,067
6,220	3,711	2,564	522,896	5,569,518	0	5,569,518
47,607	164,926	45,754	1,168,704	2,977,977	0	2,977,977
183	998	583	268,589	292,779	0	292,779
169,484	467,953	208,487	845,923	13,977,438	844,314	13,133,124
0	0	0	796	866,380	0	866,380
88,804	28,868	87,211	4,552,923	7,597,345	55,996	7,541,349
0	0	0	16,734	501,277	0	501,277
13,491	126	109	13,727	250,127	0	250,127
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
46,940	0	0	50,834	534,990	0	534,990
0	0	0	0	0	0	0
28,988	0	0	159,512	54,028,090	653,227	53,374,863
0	0	0	19,671,419	51,373,077	0	51,373,077
321,157	11,199	23,072	355,427	1,275,636	34	1,275,602
880,453	869,065	1,308,825	29,913,967	165,442,579	1,553,570	163,889,010
196,701	750,760	1,226,605	7,269,369	10,793,044	900,310	9,892,735
2,691	72	4,478	10,451	345,992	0	345,992
115	504	1	11,811	61,090	0	61,090
0	0	0	0	20,428	0	20,428
0	0	0	0	0	0	0
0	0	17,984	193,291	1,695,570	34	1,695,537
199,507	751,336	1,249,067	7,484,923	12,916,124	900,343	12,015,781
0	0	0	0	0	0	0
680,946	117,729	59,758	22,429,044	152,526,455	653,227	151,873,229

連結純資産変動計算書作成ワークシート

勘定科目名		連結決算		連結会計			
		単体 + 外郭団体等		単体会計 (普通会計 + 特別会計)			
		普通会計 + 特別会計		普通会計		相殺消去	普通会計
		組織形態別		官庁会計	総計 (単純合算)		
会計単位名		一般会計					
		前期末残高	905,568,122	905,568,122	0	905,568,122	
財源の 使途	純経常費用への財源措置		89,743,946	89,743,946	0	89,743,946	
	固定資産形成 への財源措置	事業用資産	1,508,191	1,508,191	0	1,508,191	
		インフラ資産	513,875	513,875	0	513,875	
			小計	2,022,065	2,022,065	0	2,022,065
	長期金融資産への財源措置		2,140,977	2,140,977	0	2,140,977	
	その他の財源 の使途	直接資本減耗	863,882	863,882	0	863,882	
		その他財源措置	0	0	0	0	
		小計	863,882	863,882	0	863,882	
		合計 ()	94,770,870	94,770,870	0	94,770,870	
財源の 調達	税収		62,990,869	62,990,869	0	62,990,869	
	社会保険料		0	0	0	0	
	他会計からの移転収入		421,179	421,179	0	421,179	
	補助金等移転 収入	国庫支出金	19,853,631	19,853,631	0	19,853,631	
		都道府県等支出金	6,064,973	6,064,973	0	6,064,973	
		市町村等支出金	0	0	0	0	
			小計	25,918,604	25,918,604	0	25,918,604
	その他の移転収入		928,564	928,564	0	928,564	
			移転収入合計	27,268,347	27,268,347	0	27,268,347
	固定資産売却収入(元本分)		201,975	201,975	0	201,975	
	長期金融資産償還収入(元本分)		2,229,269	2,229,269	0	2,229,269	
	その他財源調達		7,348,138	7,348,138	0	7,348,138	
			その他の財源の調達合計	9,779,383	9,779,383	0	9,779,383
		合計 ()	100,038,599	100,038,599	0	100,038,599	
		財源変動の部 = 調達 - 使途 = (-)	5,267,729	5,267,729	0	5,267,729	
固定資産 の変動	固定資産の減 少	減価償却費・直接資本減耗相当額	5,904,694	5,904,694	0	5,904,694	
		除売却相当額	437,257	437,257	0	437,257	
			小計	6,341,951	6,341,951	0	6,341,951
	固定資産の増 加	固定資産形成	2,022,065	2,022,065	0	2,022,065	
		無償所管換等	1,801,908	1,801,908	0	1,801,908	
		小計	3,823,973	3,823,973	0	3,823,973	
		増加 - 減少 ()	2,517,979	2,517,979	0	2,517,979	
長期金融資産の変動		減少	2,229,269	2,229,269	0	2,229,269	
		増加	2,140,977	2,140,977	0	2,140,977	
		増加 - 減少 ()	88,292	88,292	0	88,292	
評価・ 換算差 額等の 変動	評価・換算差 額等の減少	再評価損	0	0	0	0	
		その他評価額等減少	0	0	0	0	
		小計	0	0	0	0	
	評価・換算差 額等の増加	再評価益	0	0	0	0	
		その他評価額等増加	2,713,167	2,713,167	0	2,713,167	
		小計	2,713,167	2,713,167	0	2,713,167	
		増加 - 減少 ()	2,713,167	2,713,167	0	2,713,167	
		資産形成充当財源変動の部 = (+ +)	106,896	106,896	0	106,896	
少数株主持分変動の部		少数株主持分の減少	0	0	0	0	
		少数株主持分の増加	0	0	0	0	
		少数株主持分変動の部 = (増加 - 減少) ()	0	0	0	0	
その他 の純資 産変動	開始時未分析残高 ()		0	0	0	0	
	その他純資産 の変動	減少	1,556,348	1,556,348	0	1,556,348	
		増加	0	0	0	0	
			増加 - 減少 ()	1,556,348	1,556,348	0	1,556,348
		その他の純資産の変動の部 = (+)	1,556,348	1,556,348	0	1,556,348	
		当期変動額合計	3,818,277	3,818,277	0	3,818,277	
		経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	
		当期末残高	909,386,399	909,386,399	0	909,386,399	

(単位：千円)

特別会計						
官庁会計	官庁会計	官庁会計	総計 (単純合算)	単純合計	相殺消去	単体会計
国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険				
2,727,965	287,267	1,244,836	4,260,068	909,828,189	0	909,828,189
29,122,314	4,503,550	16,679,215	50,305,079	140,049,025	9,951,614	130,097,411
0	0	0	0	1,508,191	0	1,508,191
0	0	0	0	513,875	0	513,875
0	0	0	0	2,022,065	0	2,022,065
0	0	407,174	407,174	2,548,152	0	2,548,152
0	0	0	0	863,882	0	863,882
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	863,882	0	863,882
29,122,314	4,503,550	17,086,389	50,712,254	145,483,123	9,951,614	135,531,509
0	0	0	0	62,990,869	0	62,990,869
7,404,855	1,874,734	3,713,212	12,992,800	12,992,800	0	12,992,800
4,207,003	2,638,027	2,685,405	9,530,435	9,951,614	9,951,614	0
6,329,803	0	3,728,991	10,058,794	29,912,425	0	29,912,425
1,778,960	0	2,345,656	4,124,616	10,189,589	0	10,189,589
0	0	0	0	0	0	0
8,108,763	0	6,074,647	14,183,410	40,102,014	0	40,102,014
9,412,174	0	4,542,473	13,954,647	14,883,211	0	14,883,211
21,727,940	2,638,027	13,302,525	37,668,492	64,936,839	9,951,614	54,985,225
0	0	0	0	201,975	0	201,975
0	0	126,051	126,051	2,355,320	0	2,355,320
5,809	0	0	5,809	7,353,947	0	7,353,947
5,809	0	126,051	131,860	9,911,243	0	9,911,243
29,138,604	4,512,761	17,141,787	50,793,152	150,831,751	9,951,614	140,880,137
16,290	9,210	55,398	80,898	5,348,628	0	5,348,628
5,809	0	0	5,809	5,910,503	0	5,910,503
0	0	0	0	437,257	0	437,257
5,809	0	0	5,809	6,347,761	0	6,347,761
0	0	0	0	2,022,065	0	2,022,065
0	0	0	0	1,801,908	0	1,801,908
0	0	0	0	3,823,973	0	3,823,973
5,809	0	0	5,809	2,523,788	0	2,523,788
0	0	126,051	126,051	2,355,320	0	2,355,320
0	0	407,174	407,174	2,548,152	0	2,548,152
0	0	281,123	281,123	192,831	0	192,831
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	2,713,167	0	2,713,167
0	0	0	0	2,713,167	0	2,713,167
0	0	0	0	2,713,167	0	2,713,167
5,809	0	281,123	275,314	382,210	0	382,210
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	1,556,348	0	1,556,348
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	1,556,348	0	1,556,348
0	0	0	0	1,556,348	0	1,556,348
10,481	9,210	336,522	356,213	4,174,490	0	4,174,490
0	0	0	0	0	0	0
2,738,446	296,477	1,581,358	4,616,281	914,002,679	0	914,002,679

連結純資産変動計算書作成ワークシート

連結決算		外郭団体等					
勘定科目名	単体 + 外郭団体等	外郭団体等					
	普通会計 + 特別会計	一部事務組合	一部事務組合	一部事務組合	広域連合	地方公社	
	組織形態別	特別区人事・厚生事務組合	特別区競馬組合	東京二十三区清掃一部事務組合	東京都後期高齢者医療広域連合	墨田区土地開発公社	
	会計単位名						
前期末残高		302,259	946,971	15,975,031	583,708	31,990	
財源の 使途	純経常費用への財源措置	320,500	65,019	1,280,447	20,034,393	290	
	固定資産形成 への財源措置	事業用資産	37,742	0	371,991	564	0
		インフラ資産	0	0	0	0	0
		小計	37,742	0	371,991	564	0
	長期金融資産への財源措置	2,543	0	0	84,209	0	
	その他の財源 の使途	直接資本減耗	0	0	0	0	0
		その他財源措置	0	15,000	153,344	0	100
		小計	0	15,000	153,344	0	100
		合計 ()	360,786	50,019	1,805,782	20,119,166	390
	財源の 調達	税収	0	0	0	0	0
社会保険料		0	0	0	0	0	
他会計からの移転収入		0	0	0	0	0	
補助金等移転 収入		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都道府県等支出金	0	0	127,074	0	0
		市町村等支出金	81,682	0	0	7,184,246	0
		小計	81,682	0	127,074	7,184,246	0
その他の移転収入		224,391	1,220	1,111,052	12,908,089	0	
		移転収入合計	306,073	1,220	1,238,126	20,092,334	0
固定資産売却収入(元本分)		0	0	0	0	0	
長期金融資産償還収入(元本分)		4,731	0	0	217,052	0	
その他財源調達	25,845	12,328	622,354	6,352	0		
	その他の財源の調達合計	30,576	12,328	622,354	223,404	0	
	合計 ()	336,649	13,548	1,860,480	20,315,738	0	
財源変動の部 = 調達 - 使途 = (-)		24,136	63,566	54,698	196,572	390	
固定資産の 変動	固定資産の減少	減価償却費・直接資本減耗相当額	18,075	11,160	474,826	6,341	0
		除売却相当額	0	1,984	5,614	0	0
		小計	18,075	13,145	480,440	6,341	0
	固定資産の増加	固定資産形成	37,742	0	371,991	564	0
		無償所管換等	0	0	0	328	0
	小計	37,742	0	371,991	892	0	
	増加 - 減少 ()	19,668	13,145	108,449	5,449	0	
長期金融資産の変動		減少	4,731	0	0	217,052	0
		増加	2,543	0	0	84,209	0
		増加 - 減少 ()	2,188	0	0	132,843	0
評価・ 換算差 額等の 変動	評価・換算差 額等の減少	再評価損	0	0	0	0	0
		その他評価額等減少	0	0	0	0	0
		小計	0	0	0	0	0
	評価・換算差 額等の増加	再評価益	0	0	0	0	0
		その他評価額等増加	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	
	増加 - 減少 ()	0	0	0	0	0	
資産形成充当財源変動の部 = (+ +)		17,480	13,145	108,449	138,292	0	
少数株主持分変動の部		少数株主持分の減少	0	0	0	0	
		少数株主持分の増加	0	0	0	0	
		少数株主持分変動の部 = (増加 - 減少) ()	0	0	0	0	
その他の 純資産 変動	開始時未分析残高 ()		0	0	0	0	
	その他純資産 の変動	減少	0	0	0	0	
		増加	0	0	0	0	
		増加 - 減少 ()	0	0	0	0	
	その他の純資産の変動の部 = (+)	0	0	0	0		
当期変動額合計		6,657	50,422	53,751	58,280	390	
経費負担割合変更に伴う差額		3,435	0	0	3,553	0	
当期末残高		292,168	997,393	15,921,280	638,434	31,600	

(単位：千円)

第三セクター (財)墨田まちづ くり公社	第三セクター (公財)墨田区文 化振興財団	第三セクター (福)墨田区社会 福祉事業団	総計(単純合 算)	単体会計+外郭 団体等	相殺消去	連結会計
1,142,575	596,284	220,524	19,799,342	929,627,531	199,766	929,427,765
680,946	117,729	59,758	22,429,044	152,526,455	653,227	151,873,229
0	0	1,641	411,938	1,920,129	0	1,920,129
0	0	0	0	513,875	0	513,875
0	0	1,641	411,938	2,434,003	0	2,434,003
0	0	19,064	105,817	2,653,968	2,000	2,651,968
0	0	0	0	863,882	0	863,882
0	0	0	168,444	168,444	0	168,444
0	0	0	168,444	1,032,326	0	1,032,326
680,946	117,729	80,463	23,115,243	158,646,752	655,227	157,991,526
0	0	0	0	62,990,869	0	62,990,869
0	0	0	0	12,992,800	0	12,992,800
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	29,912,425	0	29,912,425
0	0	0	127,074	10,316,663	0	10,316,663
438,577	118,927	95,330	7,918,761	7,918,761	652,834	7,265,927
438,577	118,927	95,330	8,045,835	48,147,849	652,834	47,495,015
0	45,114	0	14,289,866	29,173,077	393	29,172,684
438,577	164,041	95,330	22,335,701	77,320,926	653,227	76,667,699
0	0	0	0	201,975	0	201,975
0	0	19,722	241,505	2,596,826	2,000	2,594,826
3,938	3,837	25,635	700,289	8,054,236	199,766	8,254,002
3,938	3,837	45,357	941,794	10,853,037	197,766	11,050,803
442,515	167,878	140,687	23,277,495	164,157,632	455,461	163,702,172
238,431	50,150	60,224	162,252	5,510,880	199,766	5,710,646
6,220	3,711	2,564	522,896	6,433,400	0	6,433,400
5,129	0	0	12,727	449,984	0	449,984
11,349	3,711	2,564	535,624	6,883,384	0	6,883,384
0	0	1,641	411,938	2,434,003	0	2,434,003
8,200	0	0	8,528	1,810,436	0	1,810,436
8,200	0	1,641	420,466	4,244,439	0	4,244,439
3,149	3,711	923	115,157	2,638,945	0	2,638,945
0	0	19,722	241,505	2,596,826	2,000	2,594,826
0	0	19,064	105,817	2,653,968	2,000	2,651,968
0	0	658	135,689	57,142	0	57,142
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	2,713,167	0	2,713,167
0	0	0	0	2,713,167	0	2,713,167
0	0	0	0	2,713,167	0	2,713,167
3,149	3,711	1,580	250,846	131,364	0	131,364
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	1,556,348	0	1,556,348
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	1,556,348	0	1,556,348
0	0	0	0	1,556,348	0	1,556,348
241,580	46,439	58,644	88,594	4,085,896	199,766	4,285,662
0	0	0	6,988	6,988	0	6,988
900,995	642,722	279,167	19,703,759	933,706,439	0	933,706,439

連結資金収支計算書作成ワークシート

		連結決算	連結会計			
勘定科目名	単体 + 外郭団体等		単体会計 (普通会計 + 特別会計)			
	普通会計 + 特別会計		普通会計			
	組織形態別		官庁会計	総計 (単純合算)	相殺消去	普通会計
	会計単位名		一般会計			
経常的 収支区 分	経常的支出	人件費支出	19,411,487	19,411,487	0	19,411,487
		物件費支出	5,384,958	5,384,958	0	5,384,958
		経費支出	15,722,932	15,722,932	0	15,722,932
		業務関連費用支出 (財務的支出を除く)	66,416	66,416	0	66,416
		他会計への移転支出	9,530,435	9,530,435	0	9,530,435
		補助金等移転支出	7,868,639	7,868,639	0	7,868,639
		社会保障関係費等移転支出	31,652,424	31,652,424	0	31,652,424
		その他の移転支出	850,322	850,322	0	850,322
		計	90,487,612	90,487,612	0	90,487,612
	経常的収入	租税収入	62,939,631	62,939,631	0	62,939,631
		社会保険料収入	0	0	0	0
		業務収益収入	3,732,046	3,732,046	0	3,732,046
		業務関連収益収入	1,359,422	1,359,422	0	1,359,422
		他会計からの移転収入	421,179	421,179	0	421,179
		補助金等移転収入	25,918,604	25,918,604	0	25,918,604
その他の移転収入		928,564	928,564	0	928,564	
	計	95,299,447	95,299,447	0	95,299,447	
	差引 ()	4,811,835	4,811,835	0	4,811,835	
資本的 収支区 分	資本的支出	固定資産形成支出	1,408,427	1,408,427	0	1,408,427
		長期金融資産形成支出	2,140,977	2,140,977	0	2,140,977
		連結範囲の変更を伴う出資金等の支出	0	0	0	0
		その他の資本形成支出	280	280	0	280
		計	3,549,684	3,549,684	0	3,549,684
	資本的収入	固定資産売却収入	201,975	201,975	0	201,975
		長期金融資産償還収入	1,061,323	1,061,323	0	1,061,323
		連結範囲の変更を伴う出資金等の償還収入	0	0	0	0
		その他の資本処分収入	1,167,946	1,167,946	0	1,167,946
			計	2,431,244	2,431,244	0
	差引 ()	1,118,440	1,118,440	0	1,118,440	
		基礎的財政収支 (= +)	3,693,396	3,693,396	0	3,693,396
財務的 収支区 分	財務的支出	公債費 (利払分) 支出	484,543	484,543	0	484,543
		借入金支払利息支出	236,216	236,216	0	236,216
		公債 (短期) 元本償還支出	3,403,091	3,403,091	0	3,403,091
		公債元本償還支出	0	0	0	0
		短期借入金元本償還支出	0	0	0	0
		借入金元本償還支出	0	0	0	0
		その他の元本償還支出	1,172,766	1,172,766	0	1,172,766
		計	5,296,617	5,296,617	0	5,296,617
	財務的収入	公債 (短期) 発行収入	0	0	0	0
		公債発行収入	1,993,000	1,993,000	0	1,993,000
		短期借入金収入	0	0	0	0
		借入金収入	0	0	0	0
		その他の財務的収入	52,457	52,457	0	52,457
			計	2,045,457	2,045,457	0
	差引 ()	3,251,160	3,251,160	0	3,251,160	
		当期資金収支額 (+)	442,236	442,236	0	442,236
		期首資金残高	5,196,819	5,196,819	0	5,196,819
		経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0
		期末資金残高	5,639,055	5,639,055	0	5,639,055

(単位：千円)

特別会計						
官庁会計 国民健康保険	官庁会計 後期高齢者医療	官庁会計 介護保険	総計 (単純合算)	単純合計	相殺消去	単体会計
403,181	115,684	352,955	871,820	20,283,306	0	20,283,306
65,049	11,763	27,263	104,074	5,489,032	0	5,489,032
338,803	95,228	477,294	911,326	16,634,258	0	16,634,258
320,802	6,521	86,860	414,184	480,599	0	480,599
104,548	225,842	90,790	421,179	9,951,614	9,951,614	0
27,247,810	4,168,062	15,516,084	46,931,955	54,800,594	0	54,800,594
0	0	49,234	49,234	31,701,658	0	31,701,658
34,452	9,013	26,422	69,887	920,209	0	920,209
28,514,644	4,632,113	16,626,901	49,773,659	140,261,270	9,951,614	130,309,656
0	0	0	0	62,939,631	0	62,939,631
6,903,473	1,865,387	3,637,037	12,405,897	12,405,897	0	12,405,897
40	129,896	0	129,935	3,861,982	0	3,861,982
42,169	2,400	1,204	45,774	1,405,196	0	1,405,196
4,207,003	2,638,027	2,685,405	9,530,435	9,951,614	9,951,614	0
8,108,763	0	6,074,647	14,183,410	40,102,014	0	40,102,014
9,412,174	0	4,542,473	13,954,647	14,883,211	0	14,883,211
28,673,621	4,635,711	16,940,766	50,250,098	145,549,545	9,951,614	135,597,931
158,977	3,598	313,865	476,439	5,288,274	0	5,288,274
0	0	0	0	1,408,427	0	1,408,427
0	0	407,174	407,174	2,548,152	0	2,548,152
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	280	0	280
0	0	407,174	407,174	3,956,859	0	3,956,859
0	0	0	0	201,975	0	201,975
0	0	0	0	1,061,323	0	1,061,323
0	0	0	0	0	0	0
0	0	126,051	126,051	1,293,997	0	1,293,997
0	0	126,051	126,051	2,557,295	0	2,557,295
0	0	281,123	281,123	1,399,563	0	1,399,563
158,977	3,598	32,741	195,316	3,888,711	0	3,888,711
0	0	0	0	484,543	0	484,543
183	0	0	183	236,400	0	236,400
0	0	0	0	3,403,091	0	3,403,091
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
5,809	0	0	5,809	1,178,575	0	1,178,575
5,993	0	0	5,993	5,302,609	0	5,302,609
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	1,993,000	0	1,993,000
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	52,457	0	52,457
0	0	0	0	2,045,457	0	2,045,457
5,993	0	0	5,993	3,257,152	0	3,257,152
152,984	3,598	32,741	189,323	631,559	0	631,559
383,586	233,220	589,766	1,206,573	6,403,392	0	6,403,392
0	0	0	0	0	0	0
536,570	236,818	622,507	1,395,896	7,034,951	0	7,034,951

連結資金収支計算書作成ワークシート

勘定科目名		連結決算						
		単体 + 外郭団体等		外郭団体等				
		普通会計 + 特別会計		一部事務組合	一部事務組合	一部事務組合	広域連合	地方公社
		組織形態別						
会計単位名		特別区人事・厚生事務組合	特別区競馬組合	東京二十三区清掃一部事務組合	東京都後期高齢者医療広域連合	墨田区土地開発公社		
経常的 収支区 分	経常的支出	人件費支出	134,318	46,550	320,728	19,009	0	
		物件費支出	127,639	35	1,550,170	379,676	16	
		経費支出	6,300	4,544,192	502,049	531,521	312	
		業務関連費用支出（財務的支出を除く）	0	6,569	0	0	0	
		他会計への移転支出	0	0	0	0	0	
		補助金等移転支出	43,322	0	17,578	182,871	0	
		社会保障関係費等移転支出	375	0	1,769	39,338,551	0	
	その他の移転支出	0	0	0	0	0		
	計	311,954	4,597,346	2,392,294	40,451,627	328		
	経常的収入	租税収入	0	0	0	0	0	
		社会保険料収入	0	0	0	0	0	
		業務収益収入	13,566	4,466,498	1,236,747	309	0	
		業務関連収益収入	8,035	104,770	314,041	349,857	38	
		他会計からの移転収入	0	0	0	0	0	
補助金等移転収入		81,682	0	127,074	14,368,491	0		
その他の移転収入		224,391	1,220	1,111,052	25,816,319	0		
計	327,674	4,572,488	2,788,914	40,534,976	38			
差引（ ）		15,720	24,858	396,620	83,349	290		
資本的 収支区 分	資本的支出	固定資産形成支出	37,742	0	371,991	564	0	
		長期金融資産形成支出	2,543	0	0	84,209	0	
		連結範囲の変更を伴う出資金等の支出	0	0	0	0	0	
		その他の資本形成支出	0	0	0	0	100	
	計	40,286	0	371,991	84,773	100		
	資本的収入	固定資産売却収入	0	0	0	0	0	
		長期金融資産償還収入	4,731	0	0	217,052	0	
		連結範囲の変更を伴う出資金等の償還収入	0	0	0	0	0	
		その他の資本処分収入	7,770	1,167	147,528	11	98	
	計	12,502	1,167	147,528	217,063	98		
差引（ ）		27,784	1,167	224,463	132,290	2		
基礎的財政収支（ = + ）		12,064	23,691	172,157	215,639	292		
財務的 収支区 分	財務的支出	公債費（利払分）支出	2,516	0	14,218	0	0	
		借入金支払利息支出	0	0	0	0	0	
		公債（短期）元本償還支出	7,556	0	0	0	0	
		公債元本償還支出	0	0	223,886	0	0	
		短期借入金元本償還支出	126	0	0	0	0	
		借入金元本償還支出	0	0	0	0	2,000	
		その他の元本償還支出	0	19,482	0	0	0	
	計	10,198	19,482	238,104	0	2,000		
	財務的収入	公債（短期）発行収入	0	0	0	0	0	
		公債発行収入	26,496	0	204,492	0	0	
		短期借入金収入	0	0	0	0	0	
		借入金収入	0	0	0	0	2,000	
		その他の財務的収入	218	0	659	8	0	
	計	26,713	0	205,151	8	2,000		
差引（ ）		16,515	19,482	32,953	8	0		
当期資金収支額（ + ）		4,451	43,173	139,204	215,647	292		
期首資金残高		49,529	350,048	698,578	396,394	5,892		
経費負担割合変更に伴う差額		8,023	4,151	6,704	2,413	0		
期末資金残高		45,957	302,724	844,486	609,627	5,600		

(単位：千円)

第三セクター (財)墨田まちづ くり公社	第三セクター (公財)墨田区文 化振興財団	第三セクター (福)墨田区社会 福祉事業団	総計(単純合 算)	単体会計+外郭 団体等	相殺消去	連結会計
141,910	193,837	922,055	1,778,406	22,061,712	0	22,061,712
65,731	185,788	98,031	2,407,087	7,896,119	0	7,896,119
280,720	480,927	377,499	6,723,521	23,357,778	900,310	22,457,469
46,940	0	0	53,509	534,108	0	534,108
0	0	0	0	0	0	0
28,988	0	0	272,759	55,073,353	653,227	54,420,126
0	0	0	39,340,695	71,042,353	0	71,042,353
76,210	11,199	23,072	110,480	1,030,689	34	1,030,655
640,500	871,751	1,420,657	50,686,456	180,996,113	1,553,570	179,442,543
0	0	0	0	62,939,631	0	62,939,631
0	0	0	0	12,405,897	0	12,405,897
215,097	736,467	1,226,137	7,894,822	11,756,804	900,310	10,856,494
115	504	17,985	795,344	2,200,540	34	2,200,506
0	0	0	0	0	0	0
438,577	118,927	95,330	15,230,081	55,332,094	652,834	54,679,261
0	41,364	23,072	27,217,418	42,100,629	393	42,100,236
653,790	897,262	1,362,523	51,137,664	186,735,595	1,553,570	185,182,025
13,290	25,511	58,134	451,208	5,739,482	0	5,739,482
0	0	1,641	411,938	1,820,365	0	1,820,365
0	0	19,064	105,817	2,653,968	2,000	2,651,968
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	100	380	0	380
0	0	20,705	517,855	4,474,713	2,000	4,472,713
0	0	0	0	201,975	0	201,975
0	0	19,722	241,505	1,302,829	2,000	1,300,829
0	0	0	0	0	0	0
0	126	23,072	179,773	1,473,770	0	1,473,770
0	126	42,794	421,278	2,978,574	2,000	2,976,574
0	126	22,088	96,577	1,496,140	0	1,496,140
13,290	25,638	36,046	354,631	4,243,342	0	4,243,342
0	0	0	16,734	501,277	0	501,277
13,491	126	109	13,727	250,127	0	250,127
0	0	0	7,556	3,410,647	0	3,410,647
0	0	0	223,886	223,886	0	223,886
0	0	0	126	126	0	126
0	0	0	2,000	2,000	2,000	0
0	0	811	20,293	1,198,869	0	1,198,869
13,491	126	920	284,323	5,586,932	2,000	5,584,932
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	230,988	2,223,988	0	2,223,988
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	2,000	2,000	2,000	0
0	0	0	884	53,342	0	53,342
0	0	0	233,872	2,279,329	2,000	2,277,329
13,491	126	920	50,451	3,307,603	0	3,307,603
201	25,511	36,966	304,180	935,739	0	935,739
129,847	129,220	390,108	2,149,616	8,553,008	0	8,553,008
0	0	0	7,883	7,883	0	7,883
129,646	154,731	353,142	2,445,913	9,480,864	0	9,480,864

§ 3 参考資料

用語の説明

用語の説明

P1

i) 旧総務省方式

平成 12 年及び 13 年に公表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」等に示された方法で、バランスシートと行政コスト計算書を公表対象としました。

ii) 総務省方式改訂モデル

旧総務省方式を改訂したものであり、「発生主義を活用した基準設定とともに、複式簿記の考え方の導入を図る」ため、旧総務省方式に発生主義、複式簿記の考え方をより一層採り入れたものです。実務上の負荷に配慮し、複式簿記を使用せず、従来の決算データ（決算統計等）を活用する方法も認めています。

iii) 基準モデル

総務省方式改訂モデルと同様に、発生主義、複式簿記の考え方を採り入れたものです。固定資産台帳を整備し、複式簿記を採り入れる必要があります。

P2

iv) 公正価値（公正価値評価）

公正価値とは、公正な評価額という意味です。例えば、市場で成立している価格である時価が公正価値ととらえられます。

v) 再調達価格

再調達価格とは、ある資産に関して、現在の物価で同じものを調達するとしたときにかかる金額のことです。

vi) 減価償却（減価償却費）

減価償却とは、建物・車両等の資産についてその使用可能期間（耐用年数）にわたり、その資産の価値減少相当額（減価償却費）を費用計上する方法のことです。事業用資産の減価償却費は、行政コスト計算書に計上します。

vii) 複式簿記

複式簿記とは、1 つの取引を原因と結果という二つの側面でもとらえて記帳する方法のことです。

P12

viii) 流動性配列法

流動性配列法とは、貸借対照表の記載順序の考え方の一つで、短期的に使用する資産・負債を上位に記載する方法のことです。我が国では、ほとんどの企業は流動性配列法を採用しています。

ix) 事業用資産

事業用資産とは、区が行政サービスの提供のために所有している資産で、文化・スポーツ・区民施設等、理論上売却が可能であるため、将来の経済的便益が見込まれる（キャッシュ・イン・フローを生み出す）資産が当たります。

x) インフラ資産

インフラ資産とは、区が都市基盤整備を行うために構築した、道路、橋梁、河川、公園等の構築物・工作物を中心とする資産で、理論上売却が不可能なため、将来の経済的便益が見込めない（キャッシュ・イン・フローを生み出さない）資産が当たります。

xi) デフレーター計算

デフレーターとは、一定期間の物価動向を把握するための指数の一つです。過去に購入した資産にデフレーターを乗じることで、再調達価格としています。

xii) 保険金額による見積計算

火災保険を付保している物件について、保険金計算のために計算された再調達価額をそのまま取得価額とみなす計算方法です。

xiii) ファイナンス・リース取引

リース取引とは、リース会社が区に対し資産を使用する権利を与え、区はリース会社にリース料を支払う取引のことで、

ファイナンス・リース取引とは、次のいずれも満たすリース取引を指します。

リース契約に基づくリース期間の中途において当該契約を解除することができないリース取引又はこれに準ずるリース取引（解約不能のリース取引）

区が、リース契約に基づき使用するリース資産からもたらされる経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、当該リース資産の使用に伴って生じるコストを実質的に負担することとなるリース取引（フルペイアウトのリース取引）

xiv) 定額法

定額法とは、減価償却の計算方法の一つで、毎年同額の減価償却費を計上していく方法をことです。

P17

xv) 建設仮勘定

建設仮勘定とは、基準日時点において建設中の建物や、製作中の機械等の支出を仮に計上しておくための勘定科目のことです。目的とする資産が完成し、供用を開始した時点で、本勘定に振り替えられます。

P27

xvi) 直接資本減耗

直接資本減耗とは、インフラ資産の減価償却費のことです。純資産変動計算書に計上します。

P31

xvii) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支とは、公債、借入金等の収支を除いた歳出と歳入のバランスを見るもので、経常的収支と資本的収支の合計額で表します。基礎的財政収支が均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する公債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

